

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発											
1	地域振興局等運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	人事課	①各地域振興局・支庁の総務関係窓口及び相談スペースにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②パーティションの購入に係る経費 ③各地域振興局・支庁の総務関係窓口及び相談スペース	R3.3	R3.3	644,746	644,746	パーティション58枚設置	県民が利用する窓口や相談スペースに対して、パーティションを設置することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
2	一般管理運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	県立短期大学	①県立短期大学内での新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、マウスシールド、クリアパーティション等を整備し、円滑な学校運営を図る。 ②①に要する経費 ③短期大学	R3.3	R3.3	71,000	71,000	手指用消毒液41本、非接触型体温計10個、フェイスシールド10本マスク130枚及びパーティション5個整備	大学内における新型コロナウイルス感染防止対策が行われ、対面授業、入学試験等円滑な学校運営が図られた。
3	県税管理事務事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	税務課	①各地域振興局・支庁の税関係窓口及び相談スペースにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②パーティションの購入に係る経費 ③各地域振興局・支庁の税関係窓口及び相談スペース	R3.3	R3.3	925,156	925,156	窓口及び相談スペースに飛沫感染防止パーティション71枚を設置	飛沫感染防止パーティションの設置により、感染防止が図られた。
4	私立学校助成事業(私立専修学校等学校保健特別対策事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	学事法制課	①新型コロナウイルス感染症対策として、私立専修学校等における保健衛生用品等の整備に必要な経費について補助。 ②①に要する経費(生徒数×340円×1/2を上限) ③県内の私立専修学校、各種学校	R2.10	R3.3	819,000	819,000	保健衛生用品を整備するために学校設置者が必要な経費の一部として、19法人に対し、819千円を交付	学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
5	職員健康管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	総務部	総務事務センター	①新型コロナウイルス感染者が庁舎内で発生した際に、来庁者及び職員への感染拡大を防止するため、保健所からの指示に基づく本庁等の消毒を行う際に必要な物品を備蓄する。 ②需用費(消毒液、防護服等) ③県	R2.10	R3.3	936,000	936,000	①感染予防対策キット、②消毒用エタノール、③ペーパータオル、④ゴミ袋、⑤トリガーボトル、①～⑤を各65セット購入し、本庁各部署主管課等と各地域連絡協議会に配布した。	庁舎内の消毒に早急に対応することができ、来庁者及び職員への感染拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
6	かごしま県民交流センター管理運営事業(6月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液の購入に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R2.6	R3.3	609,000	609,000	消毒液72個(本体・詰替用等)を購入し、センターの入口、トイレ等に設置したほか、貸し出し備品等の消毒を行った。	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
7	消費生活センター新型コロナウイルス感染防止対策事業(6月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	消費生活センター	①消費生活センター及び大島消費生活相談所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②マスク及び消毒液の購入に係る経費 ③県消費生活センター	R2.6	R3.3	49,000	49,000	・消費生活相談員及び相談窓口対応職員に対し、マスク25箱を配付 ・相談室入口及び受付窓口に手指消毒用アルコールを設置(消毒用ジェル2本、消毒液4.8リットルを調達 ※消毒液は机等の消毒にも使用) ・相談業務後の机や椅子を消毒するために消毒液を準備	新型コロナ感染拡大防止対策として重要な飛沫対策や消毒を行う物品を調達し、配付・設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
8	かごしま県民交流センター管理運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②赤外線カメラ非接触型体温計の購入に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R2.6	R3.3	1,051,000	1,051,000	施設利用者の体温をチェックするため、赤外線カメラ(サーモグラフィ装置)2セット、非接触型体温計2個を購入した。 赤外線カメラは移動式のため会議等の際に使用し、体温計は研修室等利用者へ貸し出しを行った。	センター内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
9	かごしま県民交流センター管理運営事業(9月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②マスク、消毒液、パーティション等の購入に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R2.9	R3.3	1,250,938	1,250,938	マスク265箱、フェイスシールド80個、消毒液114個、パーティション89枚、非接触型体温計20個、ゴム手袋5箱を購入し、職員へのマスク・フェイスシールド等の配布、センターの各出入り口等への消毒液の設置、研修室等利用者への消毒用消毒液・体温計等の貸し出し、事務室等へのパーティションの設置、貸し出し備品の消毒等を行った。	かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
10	消費生活センター新型コロナウイルス感染防止対策事業(9月補正)	I-1. マスク・消毒液等の確保	男女共同参画局	消費生活センター	①消費生活センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②消毒液、マスク及びパーティションの購入に係る経費 ③県消費生活センター	R2.10	R3.3	269,968	269,968	・消費生活相談員及び相談窓口対応職員に対し、マスク28箱を配付 ・相談室入口及び受付窓口に手指消毒用アルコール、相談業務後の机や椅子、パーティション消毒用の詰替として消毒液を調達(500mlを9本、1Lを20本) ・来所相談者との面談用及び消費生活相談員席の対面用パーティションを設置(アクリル版(高600mm自立式)を10枚調達)	新型コロナ感染拡大防止対策として重要な飛沫対策や消毒を行う物品を調達し、配付・設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
11	観光バス等感染防止対策支援事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①人の移動を伴う経済活動により感染が拡大しないよう、県内観光バス・タクシー・レンタカー事業者を対象に感染防止対策を徹底するために必要な用品等の整備に対して支援を行う。 ②補助金、管理委託費 ③民間事業者へ委託予定、交付対象は観光バス、タクシー、レンタカー	R2.10	R2.12	52,378,000	52,378,000	・支給件数:136件 ・支給額:40,278千円	観光バス・タクシー・レンタカーにおける新型コロナウイルス感染症防止対策が徹底され、安心安全の確保や収束後の事業回復を見据えた取組の強化につながった。
12	地域保健福祉費	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	保健医療福祉課	①福祉事務所において、新型コロナウイルス感染症対策のため窓口にアクリル板を設置する。 ②アクリル板設置費用(需用費) ③8地域振興局(地域保健福祉課)	R3.1	R3.3	12,101,762	227,202	・8地域振興局(地域保健福祉課)の窓口等に新型コロナウイルス感染症対策のためにアクリル板等を設置した。	・窓口等にアクリル板等を設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が図られた。
13	介護保険事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対する支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の確認された施設等に対し、サービス継続に必要な費用を助成。また、利用者の受入や職員の出張派遣を行った施設等に、必要な費用を助成。 ③②に同じ	R2.4	R3.3	33,659,000	10,000,000	・補助事業者数 27事業所 ・補助金額 33,659,000円 (No.20と同一事業)	利用者や職員に感染者が発生した事業所・施設に対し、緊急時の介護人材確保や衛生用品の購入等に係る費用を補助することで、事業所・施設が必要な介護サービスを継続して提供することができた。
14	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、手指消毒用エタノール等の確保支援を行う。 ②衛生用品等緊急調達(対象数:約1,700、単価及び配布量:5,869円/ℓ) ③障害福祉等サービス事業所	R2.5	R3.3	7,247,000	2,416,000	以下事業所等へエタノールを配布した。 配布事業所数 1,676事業所 補助額:7,247,000千円	障害福祉サービス施設・事業所等へエタノールを配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
15	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①地域活動支援センター等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、消毒液購入等の支援を図る。 ②消毒液購入費及び支援員人件費に係る経費 ③地域活動支援センター、日中一時支援施設	R2.4	R3.3	1,229,000	302,000	以下市町へ消毒液の購入を補助した。 6市2町(鹿児島市、枕崎市、出水市、薩摩川内市、南さつま市、始良市、知名町、湧水町)	新型コロナウイルスにより、地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ困難な状況下で、受け入れ体制強化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
16	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課 (障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、手指消毒用エタノール等の確保支援を行う。 ②衛生用品等緊急調達(対象数:約1,700、単価及び配布量:5,591円/ℓ)、簡易陰圧装置等を居室に設置する際に必要な経費の補助(対象数:3、単価:4,320,000円/件) ③障害福祉等サービス事業所	R2.7	R3.5	45,043,309	15,014,436	以下事業所等へエタノール及びマスクを配布した。 配布事業所数 延べ4,914事業所 配布医療的ケア児 延べ1,413名 補助額:40,447,309円 以下の施設へ導入費用を補助した。 障害者支援施設 3施設 障害児入所施設 1施設 補助額:4,596,000千円	障害福祉サービス施設・事業所等へエタノール等を配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。 また、障害者支援施設等へ簡易陰圧装置等の設置に係る経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の促進が図られた。
17	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課 (障害者就業・生活支援センター事業機能強化事業) ①活動自粛や休業等の影響により在宅生活が長くなった障害者について、職場復帰に向けた橋渡し支援と再就職に向けた生活支援をきめ細やかに実施するため、障害者就業・生活支援センターの生活支援体制の強化を図る。 ②負担金補助及び交付金(補助金) ③障害者就業・生活支援センター	R2.4	R3.5	961,134	481,134	以下施設へ衛生用品等の費用を補助した。 対象施設:障害者就業・生活支援センター 県内7箇所 補助額:961,134円	障害者就業・生活支援センターで使用する衛生用品やオンライン面談の機器を補助することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止や利用者の支援体制の充実が図られた。
18	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課 (在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) ①県が実施する研修について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための小規模化や分散開催する場合の経費等について補助する。また、講義の映像化、配布する経費について補助する。 ②補助金 ③市町村、社会福祉法人等	R3.1	R3.3	4,000,000	2,000,000	障害福祉人材育成に係る指定研修機関 (1者)に対して、講義の映像化や配布に要する費用を補助した。	本事業実施の結果、指定研修機関においてオンライン研修の実施が可能となり、令和3年度において、延べ2,326人がオンライン研修を修了し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
19	介護保険事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課 (通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大に係る外出自粛等の影響により、社会参加活動を控えている高齢者に対し、自宅で簡単にできる体操等について、テレビでの動画放送等による啓発活動を行い、心身の機能の維持、フレイル状態の予防を図る。 ②動画作成、テレビ放送等に係る委託料 ③県	R2.4	R3.3	7,214,451	2,406,000	(1)動画の制作・放映、DVDの作成・配布 ア 身体・口腔機能等の維持・向上の体操や脳トレの動画を委託にて制作し、DVD作成及び配布した。 ・ 動画放映 R2年6月(4放送局) 全60回放送 ・ DVD配布 500枚(市町村及び地域包括支援センター、地域振興局、有料老人ホーム等) イ 新生活様式に対応した通いの場の取組や見守り活動等を支援している活動紹介動画を制作し、情報発信することにより、コロナ禍における介護予防・フレイル予防の取組を促進した。 ・ 放映番組 2番組(番宣計50本) ・ 放送日 令和3年1月28日・29日 令和3年2月8日～11日 (2)インターネット掲載 (1)にて制作した動画をインターネット掲載することで、介護予防・フレイル予防のさらなる普及・啓発を図ることができた。 ・ 掲載媒体 (1)ア:YouTube (1)イ:県ホームページ、かごしまシニア応援ネット ・ 再生回数(令和2年6月～令和4年7月末日時点) ①転倒予防の体操(下半身) 1626回 ②転倒予防の体操(上半身) 736回 ③転倒予防の体操(からだ全身) 441回 ④頭と体のいきいき体操 282回 ⑤むせにくくなる体操 387回	【要介護認定率】 ①要介護認定率:R3 19.2%→R2 19.4%→R元 19.6% ②調整済み軽度認定率:R2 10.2%→R元 10.3% 【通いの場において、体操を実施している箇所数、参加者人数(介護予防・日常生活支援総合事業調査R2・R元実績分)】 ①開催頻度に関わらず体操を実施するについて 箇所数:R2 2,092箇所→R元 1,364箇所 参加者人数:R2 28,783人→R元 22,947人 ②週1回以上毎回体操を実施する通いの場について 箇所数:R2 1,229箇所→R元 955箇所 参加者人数:R2 19,335人→R元 16,915人 (市町村における動画活用状況は調査予定)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
20	介護保険事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課 (新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ① 休業要請を受けた通所系介護サービス事業者等が規模を縮小してサービスを提供する場合や、連携先の事業所が利用者を受け入れる場合等サービス提供の継続に要する経費を助成する。 ②①に係る取組を行った事業所への補助 ③①に該当する介護サービス事業所	R2.6	R3.3	4,502,000	1,221,000	・補助事業者数 27事業所 ・補助金額 33,659,000円 (No.13と同一事業)	利用者や職員に感染者が発生した事業所・施設に対し、緊急時の介護人材確保や衛生用品の購入等に係る費用を補助することで、事業所・施設が必要な介護サービスを継続して提供することができた。
21	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課 (障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所における障害者の在宅就労を推進するためのテレワークの導入経費等について補助を行う。 ②補助金 ③就労移行支援事業者、就労継続支援A型事業者、就労継続支援B型事業者、発達障害児・者が利用している児童発達支援事業者、放課後等デイサービス事業者及び就労系障害福祉サービス事業者	R2.4	R3.4	1,557,000	779,000	以下施設へ導入費用を補助した。 就労継続支援B型 2事業所 補助額:1,557,000円	就労継続支援事業所へテレワークの導入経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止及び在宅就労の推進が図られた。
22	障害者総合支援事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課 (特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの追加的な利用者負担等について補助を行う。 ②補助金 ③放課後等デイサービス事業所利用者	R2.4	R3.5	160,000	54,000	以下の利用者負担増額分を負担した市町村へ補助した。 事業実施市町村 12市町村 補助額:160,000円	特別支援学校等が臨時休業を実施した場合のサービス提供に係る利用者負担増額分を補助することにより、保護者の負担軽減が図られた。
23	感染症予防対策事業(4月専決、消毒補助)	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①新型コロナウイルス感染症患者が滞在した県内の施設等が行う消毒費用の補助を行い、感染症のまん延を防止する。 ②事業者等が実施した消毒費用の補助 ③県内の事業所又は住居において、感染者が発生又は訪問した日から概ね1週間以内に、消毒を事業者に委託した者	R2.4	R3.3	7,790,000	6,639,000	新型コロナウイルス感染症患者が滞在した県内の施設等が行う消毒費用の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症患者が滞在した県内の施設等が行う消毒費用の補助を行い、感染症のまん延を防止が図られた。
24	感染症予防対策事業(4月専決、体温計)	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来等における今後の外来患者の増への対応に伴う感染症対策 ②非接触型体温計の整備に係る経費 ③感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来等	R2.4	R3.3	4,618,000	1,791,075	感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来等における今後の外来患者の増への対応に伴う感染症対策として非接触型体温計の整備を行った。	非接触型体温計の整備を行うことにより、感染症指定医療機関及び帰国者・接触者外来等における感染対策が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
25	感染症発生動向調査事業 (4月専決)	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①職員の感染予防を目的としたマスクの備蓄を行う ②職員用マスクの備蓄に係る経費 ③職員用マスクの備蓄	R2.4	R3.3	3,050,000	1,210,000	職員の感染予防を目的としたマスクの備蓄を行った。	マスクの備蓄を行うことにより、職員の感染予防が図られた。
26	感染症発生動向調査事業 (5月専決)	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	1 ①感染症指定医療機関職員の感染予防を目的としたマスクの備蓄・配布を行う。 ②N95マスクの購入に係る経費 ③感染症指定医療機関等 2 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染者が死亡した際に必要となる納体袋を配備する。 ②納体袋の配備に係る経費 ③ 県保健所に配備 3 ①医療的ケアが必要な難病患者に対し、国の優先スキームを活用し、手指消毒用エタノールを確保する。 ②手指消毒用エタノールの購入費 ③医療的ケアが必要な在宅難病患者等	R2.4	R3.3	8,642,000	8,642,000	1 感染症指定医療機関職員の感染予防を目的としたマスク備蓄・配布を行った。 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染者が死亡した際に必要となる納体袋を県保健所へ配備することにより、感染拡大の防止が図られた。 3 ・延べ希望者数:287名 ・実績額 :786,596円	1 感染症指定医療機関職員の感染予防を目的としたマスク備蓄・配布を行うことにより、感染症指定医療機関における院内感染の防止に努め、機能の維持が図られた。 2 新型コロナウイルス感染者が死亡した際に必要となる納体袋を県保健所へ配備することにより、感染拡大の防止が図られた。 3 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防のための各種衛生用品が入手しにくい状況の中で、手指消毒用エタノールの供給を行うことで、医療的ケアを必要とする在宅療養中の難病患者の感染予防を図ることができた。
27	こども総合療育センター運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	くらし保健福祉部	障害福祉課	①窓口に手指消毒用アルコールを設置し、来所者の手指消毒を徹底することにより新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②需用費 (手指用消毒液30ℓ(ℓ/月)×4,059円(税込)×3ヶ月分) ③鹿児島県こども総合療育センター	R2.6	R2.8	366,000	366,000	・アルコール消毒液、ハンドジェル 500ml 10本 15,719円 5,000ml 2本 9,856円 ・ウェルバス手指消毒液 300ml 2本 2,860円 500ml 29本 60,291円 ・手指消毒液(ハンドスキッシュ) 800ml 91本 100,100円 4,500ml 3本 12,045円 ・手指消毒液(アルボナス) 1,000ml 65本 171,325円 合計 372,196円	窓口に手指消毒用アルコールを設置し、来所者の手指消毒を徹底することによりこども総合療育センター内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
28	災害緊急時避難用感染対策 備蓄費	I-1. マスク・消毒液等の確 保	くらし保健福 祉部	社会福祉課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ・ウイルスを含んだ飛沫が付着した埃を吸い込むと感染リス クが高まるため、床に滞留している埃を吸い込まないよう、床 上30～40cm程度の高さのあるベッドが感染予防のために必 要不可欠。 ・専用スペース(個室)を設けることが物理的に難しい体育館 等の広い避難所で、発熱・咳等を発症した避難者、基礎疾患を 有する者や高齢者・妊産婦等感染リスクの高い者等のための 専用スペース(個室)となる段ボール仮設ハウスが感染予防 のために必要不可欠。 ②避難所における感染防止及び衛生環境の確保に必要な備 蓄物資にかかる経費 ③県	R2.6	R3.3	47,091,187	20,549,320	県防災研修センター等に下記を備蓄した。 段ボールベッド及び段ボールパーテーション 800個、段ボール仮設ハウス30セット、マ スク72,000枚・消毒液712L	災害救助法が適用されるような大 規模な災害発生時の避難所にお ける新型コロナ感染症の感染リス クの低減や衛生環境の確保が図 られた。
29	手話通訳者等フェイスシ ールド購入事業	I-1. マスク・消毒液等の確 保	くらし保健福 祉部	障害福祉課	①聴覚障害者の意思疎通支援を行う手話通訳者等の新型コ ロナウイルス感染症の感染防止を図るため、手話通訳者等が 使用するフェイスシールドを購入する。 ②フェイスシールド等購入費 ③県視聴覚障害者情報センターに登録する手話通訳者等	R2.6	R3.3	125,000	124,025	フェイスシールド550個、透明衛生マスク90 個を手話通訳者へ配布。	手話通訳を行う際通常マスクで は、手話の内容が理解しづらいこ とから、フェイスシールド等の配 布により、円滑な意思疎通支援や 感染防止が図られた。
30	医療等資材供給促進事業	I-1. マスク・消毒液等の確 保	商工労働水 産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、医療現場等にお いて必要となるマスク・フェイスガード・消毒用アルコールなど の医療等資材が不足していることから、県内における生産を 奨励するため、製品開発等に要する経費について補助し、医 療等資材の生産・供給の促進を図る。 ②補助金 ③県内中小企業等	R2.6	R3.3	12,600,452	12,600,452	交付件数:18件 交付金額:12,600千円	県内の医療現場等において必要 となるマスク・フェイスガード・消毒 用アルコールなどの医療等資材 の不足状況の改善につながっ た。
31	農政管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確 保	農政部	農政課	①執務室等での新型コロナ感染症拡大防止を図るため、特に 窓口・相談業務にあたるエリアに飛沫感染防止のパーティショ ンを設置する ②パーティションの購入経費 ③各地域振興局、各支庁(農林水産部)	R3.3	R3.3	1,220,274	1,220,274	執務室等での新型コロナ感染症拡大防 止を図るため、特に窓口・相談業務 にあたるエリアに飛沫感染防止のパー ティションを設置した。	窓口・相談業務エリアに必要な感 染防止対策が図られた。
32	土木諸費	I-1. マスク・消毒液等の確 保	土木部	監理課	①窓口業務及び相談スペースにパーティションを設置し、新 型コロナウイルスの感染予防を図る ②土木部出先機関のパーティション購入に係る経費 ③土木部出先事務所	R3.3	R3.3	2,278,885	2,278,885	地域振興局等において、約140台のパー ティションの設置した。	窓口業務等を行うための、飛沫に よる感染予防対策が図られた。
33	財産維持管理事業	I-1. マスク・消毒液等の確 保	出納局	管財課	①行政庁舎及び地域振興局・支庁舎の出入口に来庁者用の 手指消毒液を設置し、また、会議等を主催する課に赤外線カメ ラ等の貸し出しを行うことで、行政庁舎等内への新型コロナウ イルスの持ち込みを防ぎ、感染拡大防止を図る。 ②消毒に必要な消耗品等及び感染拡大防止のための備品購 入経費。 ③行政庁舎及び地域振興局・支庁舎	R2.10	R3.3	4,245,318	4,245,318	消毒液を1,205ℓ購入し、行政庁舎及び地域 振興局・支庁舎の出入口に設置。 非接触型赤外線体温計を35個、ドーム型A Iサーマルカメラを2台購入。	消毒液の購入・設置、非接触型 赤外線体温計、ドーム型AIサー マルカメラの購入により、行政庁 舎及び地域振興局・支庁舎での 感染症拡大防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
34	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため通学バスを増便する。 ②通学バス増便に係る経費 ③通学バスを増便する特別支援学校 10校	R2.5	R2.7	42,529,839	23,768,000	特別支援学校10校で23台増便	県立特別支援学校のスクールバス内でのクラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)
35	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課 (特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスの増便を継続する。 ②通学バス増便に係る経費 ③通学バスを増便する特別支援学校 11校	R2.9	R3.3	163,180,732	79,087,571	特別支援学校11校で24台増便	県立特別支援学校のスクールバス内でのクラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)
36	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立高等学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。 ②消毒液等の保健衛生用品購入経費 ③県立高等学校 61校	R2.6	R3.3	3,407,716	1,703,716	高等学校61校でアルコール消毒液、マスク等の保健衛生用品を整備	県立高等学校でのクラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)
37	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①県立特別支援学校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の保健衛生用品を整備する。 ②消毒液等の保健衛生用品購入経費 ③県立特別支援学校 16校	R2.6	R3.3	2,177,897	1,089,897	特別支援学校16校でアルコール消毒液、マスク等の保健衛生用品を整備	県立特別支援学校でのクラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)
38	学校保健特別対策事業費補助金	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	総務福利課 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①県立学校における新型コロナウイルス感染症対策や児童生徒の学習保障の取組を迅速かつ柔軟に実施するために、必要な備品等を整備する。 ②「学校における感染症対策等」や「子供たちの学習保障の取組」を実施するために必要な備品等の購入経費 ③県立学校 77校(予算上では補単中分は補単高に含むため77校となる。)	R2.7	R3.3	203,023,365	101,512,364	県立学校78校で感染症対策等に必要な備品等を整備	県立学校でのクラスター発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
39	県立図書館感染症対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①館内における新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底と図書館利用の両立を図るために、「新しい生活様式」の実践を図りながら必要な対策を講じる。 ②発熱症状のある方の入館を未然に防止するための体温測定カメラ及びカメラ設置場所への入館者ルート確保のための機材・案内板、非接触型体温計、職員と来館者が対面するカウンターに、飛沫感染防止用として設置するアクリル板、手指消毒液等の衛生用品、トイレ洗面台の水道蛇口(回転式レバーハンドル)取替費用 ③県立図書館	R2.10	R3.3	2,079,800	2,079,800	体温測定カメラ 1台 非接触体温計 2台 検温消毒器 2台 除菌シート 65個 マスク 180箱 フェイスシールド 23枚 手指消毒液 334L アクリルシート 1式 (1F・2Fカウンター、児童文化室) 蛇口レバーハンドルへの取替 1式 を購入し、設置した。	感染拡大防止対策を実施し、県立図書館内のクラスター発生を抑えることができた。 (クラスター発生0件)
40	奄美図書館管理運営事業(県立奄美図書館感染症対策事業)	I-1. マスク・消毒液等の確保	教育庁	社会教育課	①館内における新型コロナウイルス感染拡大防止と図書館利用の両立を図るため、「新しい生活様式」の実践を図りながら、対策を講じる。 ②需用費348千円、備品購入費896千円 ③県立奄美図書館	R2.10	R3.3	1,072,743	1,072,743	自動手指消毒器 1個 マスク 10箱 フェイスシールド 30枚 手指消毒液 125L 非接触型体温計 1個 アクリル板 11枚 オフィスクリーナー 10個 サーモカメラ 1台 を購入し、設置した。	感染症対策用品を購入、設置することで奄美図書館内のクラスターの発生を防止することができた。
41	新規採用職員確保対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	人事委員会事務局	総務課	①県職員採用試験の受験者及び試験監督員双方の安全を確保し適正に採用試験を実施するために必要な物品を購入する。 ②需用費:715千円 ③県	R3.3	R3.3	706,076	706,076	感染防止対策用品の購入 ・使い捨てマスク:54箱 ・透明マスク:30個 ・手指消毒用アルコール:87本 ・ハンドソープ(本体):22本 ・ハンドソープ(詰替):32本 ・試験前消毒用エタノール:35本 ・試験前消毒液拭取用クロス:4箱 ・試験後消毒用環境クロス(本体):9箱 ・試験後消毒用環境クロス(詰替):11箱 ・使い捨て手袋:17箱 ・持ち帰りゴミ袋:12箱 ・流せるトイレブラシ:14箱 ・トイレ用ゴミ袋:1袋 ・フリーザーバッグ:4箱 ・非接触体温計:3個 ・アクリル板スタンド:20個 ・フェイスシールド:60個 ・サーキュレーター:2個 ・WEBカメラ:1個	マスク着用の徹底と受験会場の使用前、使用後の消毒で試験監督員及び受験者への感染防止と受験会場である高校等の学生への感染防止が図られた。
42	新型コロナウイルス感染症対策資機材整備事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、定期的な換気が困難な窓のない取調べ室に感染症対策機器を整備する。 ②感染症対策機器整備に必要な経費 ③警察	R2.12	R3.3	2,575,100	2,575,100	・除菌脱臭機71台整備	除菌脱臭機を整備したことにより、取調べに起因する感染は発生していない。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
43	新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた警察施設等の整備	I-1. マスク・消毒液等の確保	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、警察施設窓口の亚克力板設置や来庁者に対する検温機器等を整備する。 ②感染症対策資機材整備に必要な経費 ③警察	R2.10	R3.3	136,206,160	136,206,160	警察活動における感染拡大防止対策として ・警察施設窓口遮蔽板232施設 ・非接触型体温計208本 ・感染防護キット3,300式 ・手指消毒液949本 等の感染症対策資機材の整備	遮蔽板の設置や手指消毒液等各種感染症対策資機材を整備したことにより、警察活動における感染拡大防止が図られた。
44	議会運営事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	議会事務局	総務課	①感染症拡大防止に資する来庁者検温のための非接触型体温計を整備する。 ②議会運営事業の備品購入費 ③県議会庁舎	R3.3	R3.3	121,000	121,000	非接触式温度検知器 2台整備	迅速で正確な検温を行うとともに、来庁者への利便性の向上を図ることができた。
45	水際対策運営事業(新幹線停車駅・鹿児島空港)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、県内新幹線停車駅及び鹿児島空港での検温や消毒液等の保健衛生用品の整備を行う。 ②検温業務委託料21,151千円、保健衛生用品(需用費)50千円、旅費1,943千円 ③県(対象施設→県内新幹線停車駅、鹿児島空港)	R2.4	R2.8	21,870,922	21,870,922	県内新幹線停車駅及び鹿児島空港においてサーモグラフィを用いた検温を実施するとともに、体温が高い到着客に対しては、聞き取り及び啓発チラシの配布を行った。 1 実施期間 (ア) 鹿児島中央駅 令和2年4月24日(金)から8月31日(月) (イ) 出水、川内駅 令和2年4月28日(火)から8月31日(月) (ウ) 鹿児島空港 令和2年4月21日(火)から8月31日(月) 2 検温の結果(37.5℃以上の高温者数) (ア) 鹿児島中央駅 計17名 (イ) 出水駅 計3名 (ウ) 川内駅 計0名 (エ) 鹿児島空港 計1名	県外からの新型コロナウイルスの流入(新幹線・航空機利用者)による感染拡大防止が図られた。
46	感染症発生動向調査事業(9月補正追加)	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の整備 ②公費負担審査支払手数料 ③審査支払機関	R2.4	R3.3	1,386,000	1,386,000	保険適用分の受診者自己負担分の公費補助を行った。	感染拡大防止に一定の効果が得られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
47	感染症発生動向調査事業 (3月補正)	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	くらし保健福 祉部	新型コロナウイルス 感染症感 染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の整備 ②公費負担審査支払手数料 ③審査支払機関	R2.4	R3.3	1,724,000	1,198,342	保険適用分の受診者自己負担分の公費 補助を行った。	感染拡大防止に一定の効果が得 られた。
48	インフルエンザ予防接種補 助事業	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	くらし保健福 祉部	健康増進課	①児童、妊婦等を対象に、インフルエンザ予防接種に係る自己 負担への補助を行う。 ②予防接種補助に係る経費 ③小児(生後6ヶ月～小学6年生)及び妊婦	R2.10	R3.3	530,242,000	332,599,708	・県医師会への補助金 282,687,677円 ・医療機関への委託料 8,131,526円 ・個人への償還払い 40,009,536円	インフルエンザの重症化リスクの 高い小児等に接種費用の補助を 行うことでワクチン接種を促し、小 児等の感染防止対策を図ること ができた。 また、インフルエンザの流行を減 らすことで、新型コロナウイルス 感染症対策を行っている医療機 関の負担軽減が図られた。
49	妊婦へのウイルス検査助成 事業	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	くらし保健福 祉部	子ども家庭 課	①不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人 が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける ための費用を補助する。 ②上記業務を行うための事務的経費 ③県	R2.10	R3.3	5,597,988	77,988	不安を抱える妊婦が産婦人科医と相談し、 本人が希望する場合に、分娩前にPCR等 のウイルス検査を受ける費用を助成した。 検査実施機関:24機関 検査件数:276件	不安を抱える妊婦が検査を希望 する場合に、円滑に検査受診で きるよう検査体制を整えたこと により、妊婦の不安の軽減が図られ た。
50	感染症発生動向調査事業 (新型コロナウイルス検体輸 送事業)	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	くらし保健福 祉部	新型コロナウイルス 感染症感 染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症疑いの検体を各保健所から、県 環境保健センターまでの輸送を行う。 ②搬送委託料 ③タクシー会社に委託	R2.11	R3.3	1,550,000	493,580	新型コロナ感染症疑いの検体について、 県環境保健センターまでの輸送業務の委 託を行った。	新型コロナ感染症疑いの検体につ いて、県環境保健センターま での輸送業務の委託により、保 健所職員の負担軽減が図られ た。
51	保健所運営管理事業	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	くらし保健福 祉部	保健医療福 祉課	①保健所における新型コロナウイルス感染症対策に係る積極 的疫学調査等の円滑な執行を図るため、非常勤保健師を保健 所に配置する。 ②非常勤保健師の人員費等 ③保健所毎に配置される非常勤保健師	R2.9	R3.3	37,389,536	10,804,000	・県13保健所のうち7保健所に9名、本庁 に4名の会計年度任用職員(非常勤看護 師等)を配置した。	・保健所に非常勤看護師等を配 置することにより、新型コロナウイ ルス感染症に係る疫学調査等の 円滑化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
52	離島におけるサーモグラ フィー設置事業(当初補正、4 月専決)	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	土木部	港湾空港課	①離島における感染防止対策の徹底を図るため、県管理の港 湾・空港において、サーモグラフィー等による体表温のスク リーニング等を実施する。 ②スクリーニングに要する経費(旅費、委託料、備品購入費) ③県管理の港湾・空港(2港湾及び7空港)	R2.4	R2.9	9,930,768	9,930,768	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシ を配布するとともに、調査表に連絡先を記 入いただき、後日市町村が追跡調査をおこ なした。 【体温が高い旅客を検知した数:511件(令 和2年度)】 ※空港スペース上、検温前に屋外待機が 生じる空港があり、当該空港については件 数が大きく増加。	県管理港湾・空港において、サー モグラフィーによる検温や市町村 と連携した追跡調査により、感染 拡大防止が図られた。
53	離島におけるサーモグラ フィー設置事業(9月補正)	I-2. 検査体制の強化と感 染の早期発見	土木部	港湾空港課	①離島における感染防止対策の徹底を図るため、県管理の港 湾・空港において、サーモグラフィー等による体表温のスク リーニング等を実施する。 ②スクリーニングに要する経費(委託料、備品購入費) ③県管理の9港湾・空港(2港湾及び7空港)	R2.10	R3.3	40,491,277	33,011,827	体温が高い旅客に対し注意喚起のチラシ を配布するとともに、調査表に連絡先を記 入いただき、後日市町村が追跡調査を行っ た。 <再掲> 【体温が高い旅客を検知した数:511件(令 和2年度)】 ※空港スペース上、検温前に屋外待機が 生じる空港があり、当該空港については件 数が大きく増加。	県管理港湾・空港において、サー モグラフィーによる検温や市町村 と連携した追跡調査により、感染 拡大防止が図られた。
54	財政管理事業	I-3. 医療提供体制の強化	総務部	財政課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や医療提供体 制の整備等により予算編成が増加しているため、予算編成シ ステムの予算区分を追加する改修を行い、今後の予算編成に 切れ目なく対応する。 ②予算編成システムの改修に係る委託料 ③県	R2.10	R3.3	4,290,000	4,290,000	予算編成回数の増加に対応するため予算 編成システムの改修を行った。	予算区分の登録可能な枠につい て、16→36枠に増やしたことで、 今後の予算編成回数の増にも対 応できるシステムを構築すること ができた。
55	新型コロナウイルス感染症 対応職員超過勤務手当	I-3. 医療提供体制の強化	総務部	行政管理室	①保健所等における感染症対応業務や緊急経済対策事業の 早期執行に係る業務等に当たる職員に超過勤務手当等を支 給し、感染症対策への迅速かつ的確の対応を図る。 ②超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当 ③県	R2.4	R3.3	123,215,039	123,215,039	新型コロナウイルス感染症対応業務にお ける職員の超過勤務手当及び管理職員特 別勤務手当に充当	保健所等における感染症対応業 務や緊急経済対策事業の早期執 行に係る業務等の迅速な対応が 図られた。
56	新型コロナウイルス感染症 対応防疫等作業手当	I-3. 医療提供体制の強化	総務部	人事課	①新型コロナウイルス感染症に係る業務(検体の梱包等、軽 症患者受入対応、患者等搬送、積極的疫学調査、検体採取) に対応する職員に防疫等作業手当を支給し、感染者(疑い を含む。)への適切な対応を図る。 ②防疫等作業手当 ③県	R2.4	R3.3	5,983,150	5,983,150	新型コロナウイルス感染症対応業務にお ける職員の防疫等作業手当に充当	新型コロナウイルス感染症に係 る業務に対応した職員に防疫等 作業手当を支給し、感染者等 への適切な対応が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
57	感染症発生動向調査事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①離島からの感染者搬送体制整備 ②地上支援業務に係る役務費・賃借料, 感染者搭乗用ステップの整備に係る備品購入費 ③離島で発生した感染症患者	R.3.1	R.3.3	341,000	190,080	離島空港での地上支援業務に係るフォークリフト賃借(11回)、搬送機に搭乗させる際の感染者搭乗用ステップの整備	離島からの感染者搬送体制を適切に整備した。
58	感染症医療対策事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費を公費負担することにより, 感染症の発生予防及びまん延防止を図る。 ②公費負担医療費の審査支払事務手数料 ③審査支払機関	R.3.1	R.3.3	22,000	8,100	新型コロナウイルス感染症患者の医療費に係る公費負担医療費の審査522件	新型コロナウイルス感染症患者の医療費を公費負担することにより, 感染症の発生予防及びまん延防止を図った。
59	医療提供体制推進事業費補助金	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	医師・看護人材課 (看護師養成所等における実習補完事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により医療機関等における臨床実習が困難な状況を補完するため, 看護師等養成所が行う学内実習に必要な演習補助員や資機材の確保支援を行う。 ②委託料 ③事業対象養成所は19養成所	R.2.4	R.3.3	4,378,000	2,189,000	①演習補助員を派遣 ・マッチング実施件数:116件 ・派遣した演習補助員数:延79人 ②シミュレータに係る調査と情報提供を実施	看護師等養成所の学生において看護に係る知識と技能の修得が図られた。
60	感染症予防対策事業(当初追加)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①新型コロナウイルス対策本部会議等経費 ②報償費:4,515千円 旅費:1,153千円 需用費:108千円 ③有識者・関係団体代表	R.2.4	R.2.8	5,776,000	3,410,759	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催した。 ・令和2年度 計24回開催	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し, 新型コロナウイルスの感染状況, 感染防止に向けた県の取組や対応等について協議し, 方針の決定等を行った。
61	感染症発生動向調査事業(医療機関等個人防護具備蓄事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課 ①新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて, 県において, 医療機関における感染対策に必要なマスク, ガウンなどの防護具を備蓄しておくことで, 防護具の流通に支障が生じたときに速やかに医療機関に配布し, 医療崩壊を防ぐ。 ②個人防具及び発送料 ③病院, 診療所, 歯科診療所, 調剤薬局	R.2.7	R.3.3	46,120,000	25,368,775	新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて, 県において, 医療機関における感染対策に必要なマスク, ガウンなどの防護具を備蓄しておくことで, 防護具の流通に支障が生じたときに速やかに医療機関に配布し, 医療崩壊の防止が図られた。	新型コロナウイルス感染症の第2波に備えて, 県において, 医療機関における感染対策に必要なマスク, ガウンなどの防護具を備蓄しておくことで, 防護具の流通に支障が生じたときに速やかに医療機関に配布し, 医療崩壊の防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
62	がん対策総合推進事業(がん相談支援センター等におけるオンライン面会支援事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 健康増進課	①県内のがん相談支援センター、がん患者会に対してマスク、手指消毒剤を配布し、また、オンライン面会体制整備支援としてタブレット端末購入費、Wi-Fi設置工事費等の費用を助成する。 ②マスク5箱(1箱50枚入り)、手指消毒剤2本(1本1L入り)の購入及び郵送に係る費用を経費の対象とする。また、タブレット端末購入費とWi-Fi設置工事費用を助成の対象とする。 ③がん相談支援センターを設置している医療機関(25医療機関)、がん患者会(18団体)合計 43か所	R2.7	R3.3	4,181,425	4,181,425	・マスク、手指消毒剤配布 43団体 ・オンライン面会体制整備に係る補助 25団体	がん患者とその家族の感染症予防が図られた。
63	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 医師・看護人材課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けて、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事している医療機関の医療従事者等に対する慰労金の支給 ②医療従事者等への慰労金 ③県から役割を設定された医療機関で、7月1日以降にコロナ感染症患者を受け入れた医療機関及び宿泊療養者等のフォローアップ業務を行った者	R2.4	R3.3	1,048,900,000	1,039,400,000	【支給実績(医療分)】 医療機関数:2,130件/2,188件(97.3%) 支給人数:69,969人 支給額:8,032,076千円	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保が図られた。
64	感染症医療対策事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①宿泊施設療養中の軽症・無症状の新型コロナウイルス感染症患者等に対して、適切な医療を提供する体制を整備する。 ②宿泊施設療養中の患者等の往診等医療費に係る審査支払事務手数料 ③審査支払機関	R2.9	R3.3	32,000	32,000	新型コロナウイルス感染症患者の医療費に係る公費負担医療費の審査522件	新型コロナウイルス感染症患者の医療費を公費負担することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図った。
65	感染症予防対策事業(感染症予防体制整備事業)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症のクラスターが離島で発生した際に、空輸・船舶移送で同時に複数の患者移送を行えるようにフード型の防護資器材を整備する ②防護資器材 ③県	R2.9	R3.3	35,461,000	35,460,480	送排気ユニット用ULPAフィルター132個、DIFフード132個、DIFフード(交換用・3個入り)44箱を配備	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における離島からの患者移送において、空輸・船舶移送が迅速・適切に実施された。
66	感染症医療対策事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①新型コロナウイルス感染症患者の感染症指定医療機関への入院に係る医療費を公費負担することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。 ②感染症患者の入院決定を行うための感染症審査協議会の開催に要する経費及び公費負担医療費の審査支払事務手数料 ③部会長1名及び委員4名(3保健所)(感染症診査協議会は県内に3か所設置)	R2.4	R3.3	488,000	8,000	新型コロナウイルス感染症患者の医療費に係る公費負担医療費の審査522件	新型コロナウイルス感染症患者の医療費を公費負担することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図った。
67	感染症予防対策事業(4月専決、執務室整備)	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部 健康増進課	①患者発生時迅速に対応し感染拡大を防止するための対策チームの体制整備を目的とする ②対策チームの執務室の整備 ③県	R2.4	R3.3	2,640,000	1,698,316	・複写機賃借料や電話設置改修費等 1,698,316円	対策チームの執務環境の整備により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等の推進体制の整備が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
68	県地域生活支援事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	障害福祉課	①遠隔手話通訳サービスの運用を図る。 ②貸出用タブレット端末通信費 ③県視聴覚障害者情報センター	R.2.7	R.3.3	4,417,000	161,000	実績なし (運用開始:R.2.9.2~。利用登録者数:76件 (R.4.3.31現在))	新型コロナウイルスにより、聴覚障害者が病院への受診等に際して、手話通訳者等の同行が困難な状況下で意思疎通支援の体制確保が図られた。
69	介護分野における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら介護サービスの継続に努めている介護サービス事業所等の職員に対し、慰労金を支給。 ②感染者または濃厚接触者に対応した職員に支給する慰労金20万円の支給対象期間を1ヶ月延長した費用の増加分 ③②に同じ	R.2.4	R.3.3	2,497,900,000	51,850,000	・支給人数 48,827人 ・支給金額 2,497,900,000円	介護サービス事業所・施設等に勤務する職員は、感染すると重症化するリスクが高い利用者との接触を伴う業務であるが、継続して提供することが求められる業務であることから、慰労金5万円を支給したことにより、使命感と目的意識をもって業務に従事することができた。また、新型コロナウイルス感染症が発生し、集団感染となった事業所・施設等の従業員に対して慰労金20万円を支給したことにより、相当程度心身に負担がかかる中、可能な限りにおいてサービス提供の継続が行えたことは慰労金が効果的に機能した。
70	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	①新型コロナウイルス感染症の医療提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者等の診療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当(危険手当)を支給する医療機関に対し、補助を行う。 ②医療機関が医療従事者に支給する手当に対する補助金及び補助金交付に係る事務経費 ③対象医療機関:帰国者接触者外来、感染症指定医療機関等 対象者:感染患者等の診療、看護に直接従事した医師、看護師等医療従事者が実施する新型コロナウイルス感染症患者の身体に直接接触又は接近して行う業務(診察、治療等)等に対し、令和2年4月1日以降に支給された特殊勤務手当等	R.2.4	R.3.3	637,525,000	214,196,510	感染症指定医療機関等の対象施設202か所に214,657千円補助	新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保が図られた。
71	子ども総合療育センター運営事業	I-3. 医療提供体制の強化	くらし保健福祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、感染機会を減らしつつ、センター業務を継続して提供できるよう、オンライン診療・療育システムを導入する。 ②備品購入費及び通信運搬費 ③鹿児島県子ども総合療育センター	R.2.10	R.3.3	3,091,378	3,091,378	1.オンライン診療・療育情報システムの導入に係る機器整備(備品購入費) ノートパソコン (Office、Webカメラ等周辺機器を含む)4式 1,389,870円 無線LAN AP(4箇所)及びSWハブ 600,820円 ネットワーク工事費 1式 676,940円 機器搬入設定費 1式 405,570円 計 3,072,300円 2.光回線開設 ・架設工事費、通信料及びプロバイダ料(役員費) 18,946円 ・ルーターレンタル料(使用料及び賃借料) 132円 計 19,078円 合計 3,091,378円	令和3年3月26日にオンライン診療に係る機器の整備が完了し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えて感染機会を減らしつつ、センター業務を継続して提供できる体制を整えた。 オンライン診療実績 令和2年度診療実績はなし 令和3年度診療実績(4件) 令和4年度(7月末)実績(3件)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
72	離島航路等安定運航支援事業	I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、航路事業者が行う消毒等に必要な資機材の購入や、船内・各港乗船窓口における感染防止対策に要する費用について一部助成を行う。 ②資機材購入費用、船内の感染防護対策費用、各港の乗船時における対策費用 ③県内9航路事業者	R2.6	R3.3	9,647,484	9,647,484	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業者が消毒等に必要な資機材の購入、船内・乗船窓口における感染防止対策に要する費用について一部助成を行った。(県内8航路事業者)	・離島航路では人的余裕の少ない、「船員」への感染を防いだ ・生活航路の安心利用につなげた
73	広報活動	I-6. 情報発信の充実	総務部	広報課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や各種支援策等を広く県民に周知する。 ②新聞紙面購入等に係る経費 ③県	R2.6	R3.3	13,662,000	13,662,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の取組や各種支援策等に関する新聞広告を南日本新聞へ21回、南海日日新聞へ15回掲載した。	新聞広告による情報発信の充実により、広く県民への周知が図られた。
74	感染症発生動向調査事業	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	新型コロナウイルス感染症感染防止対策課	①感染防止対策の推進 ②感染防止対策店舗等案内地図作成に係る委託料 ③県民	R2.11	R3.3	704,000	704,000	新型コロナウイルス感染防止対策実施宣言ステッカー及びぐりぐり飲食券・ぐるめクーポン実施店舗をGoogleマップ上に表示した。	感染防止対策を実施している店舗等をGoogleマップ上に表示し、利用者が見やすく活用しやすい環境を整備することで、感染防止対策の推進が図られた。
75	県地域生活支援事業	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	障害福祉課	①県記者会見に手話通訳者を派遣し、聴覚障害者(ろう者)に対して情報支援を行う。 ②手話通訳者の派遣費用 ③聴覚障害者(ろう者)	R2.4	R3.3	1,229,000	980,000	手話通訳者派遣件数91件	聴覚障害者(ろう者)に対し、新型コロナウイルスに関する情報支援が図られた。
76	精神保健対策費補助金	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	障害福祉課	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) ①精神保健福祉センターに、新型コロナウイルス感染症に対応した心のケアを行う相談員を配置し、電話相談や対面相談を行う。 ②上記相談業務を行うための事務的経費 ③精神保健福祉センター	R2.7	R3.3	1,914,085	479,085	相談件数:109件	住民等に対して電話や面接相談等の精神保健上の心のケア支援を行い、メンタルヘルス対策が図られた。
77	子育て世帯のための感染症対策周知事業	I-6. 情報発信の充実	くらし保健福祉部	子育て支援課	①保育所、幼稚園等の保護者に対し、感染症対策(感染予防の基礎知識、マスクの作り方等)や国・県の支援策を紹介するチラシを作成し、配布することにより、自主的な感染対策を周知徹底するとともに各種支援施策の活用を促し、子育て世代を支援する。 ②委託料 ③保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の保護者	R2.4	R2.6	1,166,000	1,166,000	感染症対策や国・県の支援策を紹介するチラシを保育所等に102,000枚配布	保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等の保護者に対し、自主的な感染対策や各種支援策の周知徹底が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
78	私立学校助成事業(私立学校感染症対策・学習保障等事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	総務部	学事法制課	①私立学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費や子どもたちの学習保障の取組に必要な経費について補助を行う。 ②①に要する経費 ③県内私立の小中高等学校	R2.10	R3.3	28,824,000	28,824,000	学校設置者が負担した新型コロナウイルス感染症対策経費の一部として15法人に対し、28,824千円を交付	学校における感染症対策を強化するとともに、感染拡大のリスクを下げる事ができた。
79	私立学校助成事業(修学旅行の行先変更に伴う発生経費支援事業)	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	総務部	学事法制課	①私立学校が修学旅行の行先を県内へ変更することに伴う企画料について補助を行う。 ②①に要する経費 ③県内私立の小中高等学校	R2.10	R3.3	2,700	2,700	修学旅行の行先を鹿児島県内に変更することに伴う当初契約の企画料に係る経費の一部として1法人に対し、2,700円を交付	保護者の経済的な負担軽減が図られた。
80	子ども・子育て支援交付金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	くらし保健福祉部	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、放課後児童クラブを午前中から開所するための経費など、新型コロナウイルス感染症対策のために拡充された経費について補助を行う。 ②放課後児童クラブを午前中から開所するための人件費など新型コロナウイルス感染症拡大防止のために要した経費 ③市町村	R2.4	R3.3	265,203,000	17,160,000	市町村が行う放課後児童クラブを午前中から開所するための人件費など新型コロナウイルス感染症拡大防止のために要した経費について助成を行った。 実施市町村:33市町村 助成額:17,160千円	地域の子ども・子育て支援の充実が図られた。
81	放課後児童支援員等に係る人材確保促進事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	くらし保健福祉部	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための小学校の臨時休業により、放課後児童支援員のニーズが高まっていることから、今後の第2波、第3波に備え、新たな人材の掘り起こしや資格取得等を促進し、必要な人材の確保を図る。 ②事務費、委託料 ③委託業者	R2.7	R3.3	5,921,000	5,917,738	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受け、人材不足が深刻化している放課後児童支援員の養成・確保や資質の向上を図るため、研修の回数を4回増やして実施した。 併せて、放課後児童支援員をはじめ、人材が不足している子育て支援に携わる職種についての認知度を向上し、新たな人材の掘り起こしを図るため、仕事の内容や、やりがいなどの魅力を分かりやすく紹介したガイドブックを1,500部作成し、市町村に配布した。	放課後児童支援員として必要な知識及び技術の習得が図られた。 ガイドブックの作成により、子育て支援に携わる職種について、周知が図られた。
82	子ども食堂緊急対策事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	くらし保健福祉部	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を行った上で活動を行う子ども食堂に対して、活動に要する経費の一部の補助を行い、子ども食堂による子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。 ②子ども食堂の活動に要する経費 ③県登録子ども食堂	R2.4	R3.3	2,150,000	1,858,518	県登録子ども食堂38ヶ所に衛生管理に必要な消耗品の購入経費や会場借上等の経費の補助を行った。	子ども食堂へ補助を行うことにより、子どもの食事、居場所の確保が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
83	県立学校給食費返還等事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①県立学校の4月以降の臨時休業に伴い休止した学校給食について、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費等を納入業者に対し補助する。 ②発注をキャンセルされた食材納入業者で、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費 ③臨時休業に伴い発注をキャンセルされた食材納入業者 延べ42名	R2.4	R3.3	717,280	717,280	申請者延べ35者に対し支援補助金額 計717,280円	申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。
84	学校臨時休業対策費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①県立学校の臨時休業(3/2~3/25)に伴い休止した学校給食について、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費等を納入業者に対し補助する。 ②発注をキャンセルされた食材納入業者で、食材及び加工のキャンセルや保管に係る経費 ③臨時休業に伴い発注をキャンセルされた食材納入業者 延べ 57名	R2.4	R3.3	1,335,000	333,000	申請者延べ57者に対し支援補助金額 計1,335,000円	申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。
85	教育支援体制整備事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	教職員課	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置) ①新型コロナウイルス感染症対策等に係る学級担任等の業務補助等を実施するために必要なスクール・サポート・スタッフの配置を行う。 ②小・中・特別支援学校において、家庭用教材等の印刷や児童生徒の健康管理、教室内の換気や消毒等を行うためのスクール・サポート・スタッフを配置する。 ③市町村教育委員会(小中学校配置分) 県立特別支援学校	R2.10	R3.3	24,167,710	24,167,710	スクール・サポート・スタッフを小・中・特別支援学校に配置 小中学校 8市町88校91人 特別支援学級 2校5人	本事業を活用した学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、教職員の負担を軽減することができた。
86	教育支援体制整備事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	教職員課	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置) ①円滑な学校教育活動を推進するために必要な非常勤職員の配置を行う。 ②臨時休業に伴う学習の遅れへの対応のため、習熟度別学習やティームティーチング指導等を実施する県立高校へ学習指導員を配置する。 ③県立高校	R2.10	R3.3	1,332,551	1,332,551	県立学校への学習指導員の配置 県立高校 6校7人	学習指導員を配置した各高校において、習熟度別学習やティーム・ティーチング指導などを行ったことで、臨時休業や分散登校による学習定着度の差を解消した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
87	教育支援体制整備事業費補助金	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置) ①コロナ禍における子供たちの学びを保障するため、少人数指導や補充授業など、子供たち一人ひとりの学習定着度に応じた指導を行う学習指導員を配置する。 ②学習指導員を配置するために係る経費を対象経費とする。 ③市町教育委員会	R2.10	R3.3	25,231,607	16,825,607	5市2町計46名の配置。 学校の臨時休業の影響を受け、学習内容の習得が十分でなかった児童生徒に対して、個別指導等を行った。	新型コロナウイルス感染症による臨時休業並びに自宅待機等の措置になった児童に対して、きめ細やかな個別指導等を行うことができた。また、学習用問題の印刷や、家庭学習の点検や指導、チーム・ティーチング等、担任の補助的な役割として児童への学習支援を行うことができ、担任の負担軽減につながった。
88	スクールサポートスタッフ配置事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策等に係る学級担任等の業務補助等を実施するために必要なスクール・サポート・スタッフの配置を行う。 ②小・中・特別支援学校において、家庭用教材等の印刷や児童生徒の健康管理、教室内の換気や消毒等を行うためのスクール・サポート・スタッフを配置する。 ③市町村教育委員会(小中学校配置分) 県立特別支援学校	R2.10	R3.3	69,075	69,075	スクール・サポート・スタッフを小・中・特別支援学校に配置 小中学校 8市町88校91人 特別支援学級 2校5人	本事業を活用した学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、教職員の負担を軽減することができた。
89	霧島自然ふれあいセンター感染症対策事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	社会教育課	①「新しい生活様式」を踏まえた施設運営を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。 ②浴場窓改修のための委託料 ③県立霧島自然ふれあいセンター	R2.10	R3.3	7,480,000	7,480,000	施設浴場の詰め殺し窓ガラスを開閉窓に改修し、換気機能の向上を図った。	改修前は、927.75m ³ /h(必要換気量の54%)不足していた施設浴場の必要換気量(1707.75m ³ /h)は、開閉式窓ガラスに改修されたことにより解消され換気機能が向上し、クラスターの発生を抑えることができた。(クラスター発生0件)
90	修学旅行における新型コロナウイルス感染症対策支援事業	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①県内で修学旅行を行う公立学校に対し、新型コロナウイルス感染症防止対策として必要な貸切バスの増便に係る経費を支援する。 ②貸切バスの増便に係る経費について、GoToラベル事業としての支援額(1/2)を除いた額を補助対象とする。(市町村は1/2補助) ③市町村、県立学校の保護者会等	R2.10	R3.3	10,522,707	10,522,707	バス増便補助実施校 ・市町村立学校 18校 1,144,000円 ・県立学校 19校 9,378,707円	貸切バスの増便により、三密を回避することで修学旅行でのクラスター発生を抑え、安全安心な環境の下で修学旅行を実施することができた(クラスター発生0件)。
91	非常勤報酬等	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	教職員課	①円滑な学校教育活動を推進するために必要な非常勤職員を配置を行う。 ②臨時休業に伴う学習の遅れへの対応のため、習熟度別学習やチームティーチング指導等を実施する県立高校へ学習指導員を配置する。 ③県立高校	R2.10	R3.3	15,480	15,480	県立学校への学習指導員の配置 県立高校 6校7人	学習指導員を配置した各高校において、習熟度別学習やチーム・ティーチング指導などを行ったことで、臨時休業や分散登校による学習定着度の差を解消した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
92	生徒指導総合推進事業(スクールカウンセラー配置事業)	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	①スクールカウンセラー等を学校に派遣し、児童生徒の心のケアや問題行動等の解決に資する。 ②スクールカウンセラー等の派遣に係る費用を対象経費とする。 ③スクールカウンセラー等	R2.10	R3.3	5,094,987	5,094,987	全ての公立小・中・義務教育学校、県立高等学校21校、特別支援学校8校にスクールカウンセラーを派遣。スクールカウンセラーの配置人数は、71人。相談回数は、年間13,091回。	スクールカウンセラーのカウンセリングにより、児童生徒や保護者の心のケアができた。また、カウンセリングからの見立てを基に、教職員や保護者へのコンサルテーションが充実し、児童生徒への支援や対応の仕方が改善した事例が多数あった。
93	子供のこころのSOS相談事業	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	義務教育課	①臨床心理士を高等学校へ派遣し、生徒の自殺対策の強化や問題行動の解決を図る。 ②臨床心理士の派遣に係る費用を対象経費とする。 ③臨床心理士	R2.10	R3.3	4,238,386	4,238,386	県立高等学校30校に臨床心理士等を派遣。臨床心理士等の配置人数は、18人。相談回数は、年間955回。	生徒、保護者を対象にしたカウンセリングや自殺予防の講話を実施することで、学校における教育相談体制を充実することができた。
94	修学旅行の中止に伴うキャンセル料への支援事業	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	高校教育課	①修学旅行の行先を県内に変更することに伴う企画料について、支援を行うことで保護者の負担軽減を図る。 ②契約時に発生する企画料(旅行代金の1%)を交付対象経費とする。 ③保護者等	R2.10	R3.3	376,600	376,600	全日制の県立高校61校のうち、59校が年度当初に修学旅行を計画。全てが県外実施の予定であったが、36校が県内旅行へ変更。	生徒の大切な学習機会である修学旅行を延期・中止した校数は20であったが、36校は県内実施を行うことができた。
95	県立学校給食休止に伴う納入業者支援事業	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	総務福利課	①県立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、食材の廃棄を行った納入業者に対する支援を行う。 ②発注をキャンセルした食材について、食材納入業者が転用できずに、やむなく廃棄処分することとなった食材費用等を負担する。 ③食材納入業者 延べ21社	R2.4	R3.3	186,000	186,000	申請者延べ17者に対し支援	申請のあった納入業者に支援を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。
96	市町村立学校給食休止に伴う納入業者支援事業	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	保健体育課	①市町村立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、食材の廃棄を行った納入業者に対する支援を行う市町村に対し、助成を行う。 ②発注をキャンセルした食材について、食材納入業者が転用できずに、やむなく廃棄処分することとなった食材費用等を負担する。 ③食材納入業者	R2.4	R3.3	258,000	258,000	新型コロナウイルス感染症対策のための市町村立学校の臨時休業に伴い、休止することとなった学校給食において、発注をキャンセルした食材について、食材納入業者が転用できずに、やむなく廃棄処分することとなった食材費用の1/3について補助を行った。 (5市で258,000円を助成)	申請のあった納入業者に支援を行う市町村に対して助成を行うことで、学校再開後も安定した給食の提供を行うことができた。
97	放課後児童クラブ図書貸出事業	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	教育庁	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童クラブを利用する小学校低・中学年向けを対象とした児童図書の実施する。 ②児童図書購入費及び配送料 ③県立図書館	R2.4	R3.3	547,842	547,842	県内13市町の21の児童クラブへ合計1,373冊の児童図書の貸出を行った。	要望のあった全ての児童クラブへ図書の貸出を行うことにより、臨時休校中における子どもたちの学びの環境確保が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
II. 雇用の維持と事業の継続											
98	補助事務員緊急雇用事業	II-1. 雇用の維持	総務部	人事課	① 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う勤務先の業績変動により、失業された方や休業中の方、内定が取り消された方の生活の安定等を図るため、県において緊急に補助事務員として雇用の維持を行う。 ② 雇用に必要な報酬及び費用弁償 ③ 新型コロナにより失業された方等で補助事務員として緊急雇用された方	R2.5	R2.9	17,926,108	17,926,108	72名を補助事務員として県で雇用	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う勤務先の業績変動により、失業された方などの雇用機会の確保が図られた。
99	子ども・子育て支援総合対策事業(子ども・子育て支援総合対策事業)	II-1. 雇用の維持	くらし保健福祉部	子育て支援課	① 子育て支援員研修及び保育士等キャリアアップ研修について、新型コロナウイルス感染症により研修規模を縮小せざるを得なくなったことから、十分な研修機会の確保を図るため、研修の追加開催等を行う。 ② 研修開催に必要な委託費 ③ 研修受講希望者(保育所職員等)	R2.10	R3.3	5,204,000	5,203,726	十分な研修機会の確保を図るため、子育て支援員研修及び保育士等キャリアアップ研修を実施した。 【子育て支援員研修】 令和2年10月20日～令和3年3月6日のうち希望するコース日程で実施:修了者延べ869人 【保育士等キャリアアップ研修】 24回開催:修了者延べ2,032人	研修機会の確保を行い、安心して子どもを育てることができるような体制の整備が図られた。
100	若者のための県内就職応援事業	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	① 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン化が進む就職活動に対応するため、動画掲載ページの開設など、本県就職情報提供サイト「かごJob」の改修を行う。 ② サイト改修に係る委託費 ③ 県	R2.12	R3.3	4,180,000	4,180,000	【改修後開設】 令和3年4月 【改修内容】 ・Webで行った合説のアーカイブ配信が行える動画掲載ページを新設 ・求人ページにオンライン面接の実施が分かるマークを表示	就職活動のオンライン化に対応し、適切な情報を求職者に提供することができた。
101	コロナ禍における外国人材受入支援事業	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	① 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、入国後に要請される14日間の宿泊費など、外国人材の受入事業者が負担する経費を支援する。 ② 対象となる事業者への補助金、事務経費 ③ 外国人材を県内事業所で雇用する又は雇用予定の事業者	R2.12	R3.3	35,209,584	35,209,584	交付件数 280件 交付金額 35,203千円	外国人材技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援することにより、外国人材の安定的な受入れが図られた。
102	キバレ鹿児島!! 物産展販売促進支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	① 首都圏等の県外で開催する新しい生活様式を踏まえた物産観光展において、物産観光展が有する認知度向上や販売促進といった機能を発揮できるよう開催広告の支援等を行う。 ② 県及び県特産品協会主催の物産観光展への支援に係る委託費 ③ 公益社団法人鹿児島県特産品協会	R3.1	R3.3	11,000,000	11,000,000	水戸京成百貨店、東武百貨店池袋店、日本橋三越本店の物産展において、開催チラシの作成・増刷、紙面拡大、オンラインショップの開設、特別企画等を実施。	開催チラシの増刷やお買上抽選会等により事業者の売上向上に寄与したとともに、百貨店WEBサイトとの連携によって新たな販路を開拓した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
103	新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	雇用労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援するため、職業訓練期間中に助成金を支給する。 ②職業訓練受講日(1日につき)4千円の支給 ③県内居住者でハローワークから職業訓練の受講推薦を受けた雇用保険未加入の離職者	R2.7	R3.4	30,648,000	30,648,000	受給者 185名	新型コロナウイルス感染症の影響等により、離職などした雇用保険未加入者に対して、助成金を支給したことで、再就職等の支援を図ることができた。
104	若者のための県内就職応援事業	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止となった合同企業説明会に代わる県内就職支援として、令和3年3月卒業見込の学生等を対象に、Webを活用した合同企業説明会を開催。 ②委託料、旅費 ③-	R2.4	R2.6	4,151,841	4,151,841	【開催日時】 令和2年5月18日～22日5日間開催 【参加企業数】 102社 【参加者数】 申込実数 426人 申込延べ数 1,670人 参加人数1,101人	Webを活用した合同企業説明会の開催により、コロナ禍においても企業と学生の出会いの場を提供することができ、県内就職促進が図られた。
105	労使関係安定促進事業(中小企業緊急雇用維持相談支援事業)	II-1. 雇用の維持	商工労働水産部	雇用労政課	①従業員の雇用維持を図るため、雇用調整助成金申請事務などについて、専門的、実践的な深い知識を有する者を商工団体等から中小・小規模事業者へ派遣し、指導、助言等の支援を行う。 ②相談支援実施に係る委託料 ③県内中小・小規模事業者	R2.5	R3.3	10,751,337	10,751,337	延べ相談件数:228件 派遣社数:67社	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業の継続や雇用の維持が危ぶまれている中小・小規模事業者を相談支援することにより、雇用の維持・安定が図られた。
106	かごしまの未来を創る現場人応援事業	II-1. 雇用の維持	土木部	監理課	①新型コロナウイルスの影響を受けてやむなく失業、または、就職できない方の生活を守るため、建設業が雇用の受け皿となるべく必要な施策を実施 ②事業対象者の研修実施費用等の助成経費及び建設現場の事務補助者の育成研修の実施費用経費 ③新型コロナウイルスの影響を理由に失業(休業)、または、就職できず、建設業(関連業種を含む)に入職を希望する方、また、失業者等を雇用した建設業者等	R2.10	R3.3	16,610,000	16,610,000	【令和2年度実績】 ア 未来の現場人スキルアップ助成 ・申請受付数:4件(4社、8名、8講習) ・交付(決定)額:110千円 イ 建設現場アシスタント育成助成事業 ・交付申請件数:なし ウ 建設現場アシスタントWeb研修・動画配信 ・建設簿記、CAD研修、業界未経験者への適切な指導育成方法に関する研修(建設業者向け)を実施。 ・受講申込者数(実数/33コマの延べ人数)42名/213名	事業効果 ・受講者/うち、未経験～入職後1年以内の受講者数 42名/2名
107	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(新型コロナウイルス関連特別緊急利子補助事業)	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②補助金 ③中小企業者	R2.4	R3.3	4,275,200	4,275,200	・利子補助 4,275,200円 ・交付件数 321件	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
108	県中小企業融資制度運営事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業)	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る ②補助金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R2.5	R3.3	12,669,058	12,669,058	・信用保証料補助 ・交付件数 4,104,256円 2件	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
109	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連利子補助事業)	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②補助金 ③中小企業者	R2.5	R3.3	24,862,366	24,862,366	・利子補助 24,862,366千円 ・交付件数 4,920件	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
110	県中小企業融資制度運営事業	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①中小企業者等の信用保証料の負担軽減及び信用保証機関の積極的な保証の推進を図る ②補助金、損失補償金 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R2.4	R3.3	28,345,198	28,345,198	・信用保証料補助 ・交付件数 4,104,256円 2件	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
111	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業)	II-2. 資金繰り対策	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の利子の負担軽減を図る ②補助金、需用費 ③利子補助は中小企業者、需要費は県	R2.4	R3.3	5,335,500	5,335,500	・利子補助 4,275,200円 ・交付件数 321件	中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。
112	公の施設指定管理者支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総務部	財産活用対策室	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、指定管理者制度を導入する県有施設においても利用者の減少等により、施設運営に係る深刻な影響が生じていることから、施設の適切な管理運営に資するため、指定管理者が実施する感染症拡大防止のための必要な対策、事業継続等を支援するための支援金を交付する。 ②①に要する経費 ③指定管理者、38施設	R3.3	R3.3	87,050,000	87,050,000	33団体へ総額87,050千円の支援金を交付	支援金の交付により、公の施設の適切な管理運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
113	地域公共交通維持特別対策事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減少する中、事業継続に努めている路線バス事業者及び航路事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援等を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②路線バス事業者及び航路事業者に対する支援金等 ③路線バス 県内20事業者、離島航路 県内6事業者	R2.10	R3.3	322,800,000	322,800,000	・路線バス19事業者及び県内6航路事業者に対して支援金を交付した。 ・県内離島路線の運航事業者(日本エアコミューター株式会社)に対して支援金を交付した。	地域公共交通の維持・確保が図られた。
114	肥薩おれんじ鉄道感染症拡大防止対策運行継続事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	総合政策部	交通政策課	①県民生活を支える移動手段を確保するため、新型コロナウイルス感染症防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持する肥薩おれんじ鉄道の取組を支援する。 ②月ごとの補助対象経費=変動費(2,493,037千円)×(前年比運行便数(%)÷前年比輸送量(%))×実証期間(月)÷12 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R2.4	R3.3	247,850,000	247,850,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、車内の密度を上げないよう配慮した運行体制を維持する同鉄道の取組を支援した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として運行体制を維持しながら安全運行が図られた。
115	宿泊予約延期協力金事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、GW期間中の県外からの宿泊予約者へのキャンセル又は変更依頼への協力要請に協力する宿泊事業者に対し、協力金を支給 ②宿泊事業者に対する協力金及び事務経費 ③旅館業法に基づくホテル、旅館、簡易宿所:1,574施設 住宅宿泊事業法に基づく施設(民泊) : 100施設	R2.5	R2.6	50,768,700	50,768,700	・支給件数 600件	ゴールデンウィーク期間中の県外からの宿泊予約についての延期等の日程調整に協力した宿泊事業者に対し、協力金を支給し、宿泊施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。
116	首都圏アンテナショップ(かごしま遊楽館)支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者の減少等により、施設運営に係る深刻な影響が生じているかごしま遊楽館の首都圏アンテナショップとしての役割を維持するため、入居企業の事業継続を支援するための支援金を交付する。 ②補助金 ③かごしま遊楽館入居企業 ※ 特定の事業者等に対する支援措置に該当し、以下のURLに事業概要等を公表している。 https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/covid19/index.html	R3.3	R3.3	25,000,000	25,000,000	かごしま遊楽館に入居する2事業者に対し、計25,000千円の補助を実施。	各事業者とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けているものの、事業を継続しており、首都圏アンテナショップとしての役割を維持。
117	民間定期旅客船漁港使用料支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	漁港漁場課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している民間定期旅客船事業者に補助金を交付する。 ②民間定期旅客船事業者の漁港使用料に対する補助金 ③民間定期旅客船事業者	R2.4	R3.3	137,434	137,434	民間定期旅客船事業者1社に対し補助金137,434円を交付した。	県管理漁港における定期旅客船航路の維持が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
118	キバレ鹿児島!! 県産品WEB販売促進支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染拡大により、販売機会が減少している県産品の販売促進を図るため、県特産品協会のHPをリニューアルするほか、大手インターネットショッピングモールを活用したWEB物産展を開催する。 ②県特産品協会のHPリニューアル及びWEB物産展開催に係る経費 ③県特産品協会や民間企業等	R2.5	R3.3	33,250,000	33,250,000	・県特産品協会HPにECサイト「かごいろ」を開設し、WEB販売を実施 ・大手インターネットショッピングモールでWEB物産展を開催	・「かごいろ」の開設により、県内事業者169社が349商品を販売するなど、販売促進につながった。 ・WEB物産展の開催により、県内事業者100者が414商品を販売するなど販売促進につながった。
119	フリーランス生活安定支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校等が臨時休業を行い、子どもの世話をを行うため、契約した仕事ができなくなっているフリーランスの保護者に対し、国の定額支援に加え、県単独で上乗せ助成を行うことにより、学校休業期間中の生活の安定を図る。 ②対象となるフリーランスの保護者への助成金、事務経費(振込手数料、通信運搬費等) ③新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校等が臨時休業を行い、子どもの世話をを行うため、契約した仕事ができなくなっているフリーランスの保護者	R2.4	R3.3	581,640	581,640	給付件数:45件 給付金額:563千円	小学校等の臨時休業により就業できず国の定額支援を受けたフリーランスに対し支援を行い、対象者の生活安定が図られた。
120	デリバリー・テイクアウト参入支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営環境が急激に悪化している飲食店等が新たにデリバリーやテイクアウトに参入するための取組を支援する。 ②デリバリー又はテイクアウトへの参入に要した初期費用に対する補助金(弁当容器、広告費等) ③県内飲食店	R2.4	R3.3	31,111,400	31,111,400	交付件数:493件 交付金額:30,849千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている、飲食店等の事業の継続が図られた。
121	事業承継等コンサルティング推進事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業績不振や事業停滞に陥っている地域の事業者の廃業に歯止めをかけ、事業の継続や地域経済の維持に資するため、県商工会連合会に専用の相談窓口を設置することにより、事業者の事業承継等を円滑に行う。 ②専門員の設置及び巡回相談等に対する補助金 ③鹿児島県商工会連合会	R2.5	R3.3	6,147,000	6,147,000	相談件数:延べ775件 専門家派遣件数:21件	専門員を配置し県下事業所を定期的に巡回訪問することにより、事業者のニーズを的確に把握し、事業承継への道筋を示すとともに、経営革新計画の承認までつながった企業もあったなど、事業の継続や地域経済の維持が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
122	新型コロナウイルス感染症 対策休業等協力金給付事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	中小企業支 援課	①県の休業又は営業時間短縮の要請に応じた中小企業又は 個人事業主に対し、協力金を支給 ② i 中小企業等:20万円 個人事業主:10万円 ※複数の施設により要請に応じた場合10万円を上乗せ ii 支給事業者数(以下のとおり) 中小企業 :対象2,057社 個人事業主 :対象7,876社 複数施設事業者上乗せ分:対象838社 iii 積算 中小企業 411,400千円(20万円×2,057社) 個人事業主 787,600千円(10万円×7,876社) 複数施設事業者 83,800千円(10万円×838社) その他事務費 3,888千円(申請窓口の臨時電話設置 改修費用など) 委託料 24,334千円 ③中小企業又は個人事業主等	R2.5	R3.3	1,310,521,726	1,310,521,726	支給件数:9,928件 (1,282,300千円)	県の時短要請に応じた中小企業 者等の負担軽減が図られた。
123	鹿児島県事業継続支援金給 付事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の延長によ り、外出自粛等の期間が相当程度に及び、これにより甚大な 影響を受け、売上高が相当減少している県内の事業者に対 して、事業全般に広く使える支援金を給付し、事業者の事業 継続を図る。 ②対象となる事業者への補助金、事務経費(消耗品費等) ③中小企業又は個人事業主等	R2.5	R3.3	1,053,128,000	1,053,128,000	給付件数:6,251件 給付額:1,078,060千円	新型コロナウイルス感染症拡大 の影響を受け、売上高が相当減 少している県内の中小企業、個 人事業主等に対して支援金を支 給し、事業者の事業継続が図ら れた。
124	新型コロナウイルス感染症 対策経営相談体制支援事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	商工政策課	①商工会等における経営相談に応じる人員の増強等を支援 する。 ②人件費・謝金、会場借料、通信費、電子計算機等賃料、雑 役務費 ③商工会、商工会議所等	R2.6	R3.3	3,423,774	3,423,774	補助件数:22団体 補助金額:3,424千円	国の「新型コロナウイルス感染症 の影響を受ける中小・小規模事 業者向け経営相談体制強化事 業」の後継として県内の商工会等 に支援を行い、新型コロナウイルス 関連の相談窓口対応に従事す る人員の増強が図られた。
125	鹿児島県事業継続支援金給 付事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の延長によ り、外出自粛等の期間が相当程度に及び、これにより甚大な 影響を受け、売上高が相当減少している県内の事業者に対 して、事業全般に広く使える支援金を給付し、事業者の事業 継続を図る。 ②対象となる事業者への補助金 ③・2020年1月～3月の間に創業、開業した中小企業又は個 人事業者等 ・主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者	R2.8	R3.3	28,777,506	28,777,506	No123に同じ	No123に同じ

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
126	アフターコロナ対応産業支援 情報基盤整備事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	商工政策課	①ウイズコロナ、アフターコロナにおける経済環境の変化に対応した中小企業・小規模事業者の新たな企業経営の創造を後押しするため、中小企業・小規模事業者の様々な相談等に対応する商工会等支援機関に対して、新しい生活様式への対応等を踏まえたオンライン相談・支援に係る機器等の整備を支援する。 ②商工会等支援機関への補助金 ③商工会等支援機関	R2.10	R3.3	13,512,000	13,512,000	申請期間:R2.11.26~R3.3.10 交付件数:46件 交付金額:13,512千円	県内商工会、商工会議所等においてオンライン相談対応等新しい生活様式に対応した支援体制の整備が図られた。
127	水産物保管緊急支援事業	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	商工労働水 産部	水産振興課	①県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者等を支援し、水産物の安定供給を確保する。 ②冷凍保管料や冷凍保管共同利用施設整備等の助成及び事業執行に係る事務費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、旅費等)に係る費用を交付対象経費とする。 ③県内に本社又は支店等を置く水産物生産者、水産加工業者及び水産加工業協同組合	R2.4	R3.3	166,988,027	166,988,027	・保管料支援:31件 ・施設整備支援:1件	保管料、保管施設の整備の支援を行うことで、水産物の安定供給の確保が図られた。
128	新型コロナ感染症対策事業 (空港) (鹿児島県離島空港使用料 支援事業) (3月補正)	II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への 支援	土木部	港湾空港課	①離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行う。 ②空港使用料支援に対する経費(補助金) ③定期航空運送事業者	R3.3	R3.4	21,116,000	21,116,000	新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要の大幅な減少に直面している定期航空運送事業者(6社)に対して、離島航空路維持の観点から、県管理空港の使用料負担に対する支援を行った。	県管理空港の使用料負担に対する支援として、定期航空運送事業者に補助を行うことにより、離島航空路の維持が図られた。
129	私立高等学校等経常費助成 費補助金	II-4. 生活に困っている世 帯や個人への支援	総務部	学事法制課	(授業料減免事業等支援特別経費) ①新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対し、授業料軽減を行った私立学校への補助。 ②上記世帯に対し、私立学校が授業料軽減した費用(月額9,900円(上限)) ③学校法人(高等学校)	R2.10	R3.3	643,500	322,500	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した6世帯に対し、授業料の軽減措置を講じた3法人に643,500円を補助	所得要件を満たす世帯について、経済的負担の軽減が図られた。
130	地方消費者行政強化交付金	II-4. 生活に困っている世 帯や個人への支援	男女共同参 画局	消費者行政 推進室	①県民及び事業者に対して、フードバンク活動の周知・広報等を行い、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する食品ロスの活用等を図る。 ②地方消費者行政強化交付金(強化事業・交付率1/2)を活用して実施するフードバンク活動促進事業に係る経費のうち、県負担分 ③県内のNPO法人	R2.10	R3.3	4,266,999	2,133,999	【検討会】 ・余剰農作物等の活用に関する検討会の開催2回 【研修会】 ・食品ロス削減研修会の開催6回 【普及啓発】 ○普及啓発グッズの作成 ・リーフレット(食品関連企業向け、生産者向け)各2,000部 ・チラシ(消費者向け)10,000部 ・マグネット5,000個、のぼり3本 ○普及啓発セミナーの開催1回	普及啓発セミナー終了後のアンケートによると、参加者の約4割がフードバンクへの食品提供を行いたいと回答いただき、フードバンクについての周知や、食品ロス削減に対する意識の醸成が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
131	新型コロナウイルス感染症 緊急人権相談対応事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	男女共同参 画局	青少年男女 共同参画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い懸念されたDV被害等の増加や深刻化に対応するため、既存の公的相談体制を補完する形で新たにSNSと電話による相談窓口を設置し、相談支援体制の強化を図る。 ②DV・人権相談窓口設置、人権侵害防止啓発用動画等の作成に係る経費等 ③県民	R2.4	R2.10	9,088,382	9,088,382	・DV・人権相談窓口設置 (R2.5.13～8.12) DV相談件数:71件 人権相談件数:89件 ・人権侵害防止啓発用動画作成	SNSを利用した相談窓口を開設したことにより、相談者に対する相談対応・支援の充実が図られた。
132	子育て支援対策臨時特例交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	くらし保健福 祉部	子育て支援 課	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) ①不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されずに高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。 ②事業費 32千円(対象1/2:16千円)、扶助費(助成金)42,200千円(対象1/2:21,100千円) ③不妊治療を受ける方	R3.3	R3.3	68,027,000	4,696,000	コロナ禍において不妊に悩む夫婦を精神的、経済的に支援するため、不妊専門相談センター事業や不妊治療費助成事業を実施した。 不妊専門相談センター相談件数:1,119件 不妊治療費助成件数:848件 不妊治療助成金額:159,515,103円	相談窓口の設置・対応により、不妊に関する悩み等の解消が図られた。 また、特定不妊治療費の費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減が図られた。
133	ひとり親家庭生活資金緊急融資	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	くらし保健福 祉部	子ども家庭 課	①新型コロナウイルス感染症に関連した休業等により、一時的に収入が減少し、生活状態が窮迫したひとり親家庭に対し1世帯あたり最大20万円を貸付け ②上記貸付業務を行うための事務的経費(委託料) ③鹿児島県母子寡婦連合会(事業委託)	R2.4	R3.3	96,185,920	1,525,920	一時的に収入が減少し、生活状態が窮迫したひとり親家庭に対して、当該家族の生活資金の確保を支援した。 融資限度額:200千円 融資件数:426件	新型コロナウイルス感染症による休業等で収入が一時的に減少したひとり親家庭に最大200千円の融資を行ったことで、生活に係る負担の軽減が図られた。
134	地域自殺対策強化事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	くらし保健福 祉部	障害福祉課	①新型コロナウイルス感染症に伴う失業や休業等による自殺を未然に防止するため、各種相談窓口の周知を図る。 ②リーフレット(2種類)作成・配布(需用費・役務費) ③一般県民	R2.4	R3.3	96,185,920	1,511,000	新型コロナウイルス感染症に関連した社会的問題や心身の変調に関する相談窓口を掲載したリーフレットを91,000部作成し、関係機関(保健所、県内の高校、精神科病院等)へ配布を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱えた県民に対して、相談窓口の周知・啓発を図ることで、自殺予防につなげることが出来た。
135	視聴覚障害者等意思疎通理解促進事業	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	くらし保健福 祉部	障害者支援 室	①新型コロナウイルス感染症の影響の中、意思疎通の困難な障害者が配慮を受けやすくなるよう、障害の特性等を県民に理解してもらうためのリーフレットを作成する。 ②パンフレット作成に係る費用 ③一般県民	R2.7	R3.3	1,511,000	828,199	聴覚障害者及び視覚障害者の暮らし支援(新型コロナウイルス対応)リーフレット各20,000部配布	新型コロナウイルス感染症の影響の中、意思疎通の困難な障害者が配慮を受けやすくなるよう、障害の特性等について県民に理解が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
136	地域自殺対策強化交付金	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	教育庁	義務教育課	(SNS相談事業) ①学校における自殺対策として、SNSによるいじめ等のSNS相談・通報窓口を設置する。 ②SNS相談・通報窓口の委託に係る費用を対象経費とする。 ③委託事業者	R2.9	R3.3	14,960,000	4,987,000	SNS通報・相談窓口登録者数300人、アクセス数689件、SNS相談件数294件、SNS通報件数18件、ネットパトロールによる非公式サイト等の書き込み発見件数443件	・いじめ解消率83.4%(令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等調査) ・いじめ等の問題に係る通報内容を市町村教委や学校に連絡することにより、即時の対応が可能となっている。 また、相談者に対する相談員によるカウンセリングやアドバイスが、自死等の未然防止に役立っている。
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復											
137	宿泊施設感染防止対策支援事業(8月補正)	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①宿泊施設の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するため、宿泊施設従業員向けのセミナーを県内各地で開催し、各施設における感染防止コンシェルジュを養成する。 ②管理委託費、交通費 ③民間事業者へ委託予定	R2.10	R2.11	19,395,712	19,395,712	セミナー回数:全7回、計38会場 受講者:317名(そのうち、合格者303名・215施設)	宿泊施設におけるコロナウイルス感染防止対策が徹底され、安心安全の確保や収束後の事業回復を見据えた取組の強化につながった。
138	文化芸術公演等助成事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	観光・文化スポーツ部	文化振興課	(中止公演等再開支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止した文化芸術の公演、展示会等の開催等を支援することにより、県民による文化芸術活動の発表の場及び鑑賞機会の確保を図る。 ②県内に主たる事務所または活動の拠点を有する団体が行う公演、展示会等に要する経費の1/2を交付対象経費とする。 ③県内に主たる事務所または活動の拠点を有する文化芸術団体 (無観客公演等実施支援事業) ①集客して実施予定であったイベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、無観客で映像制作・配信を行うイベントを支援することにより、県民による文化芸術活動の発表の場及び鑑賞機会の確保を図る。 ②県内に主たる事務所または活動の拠点を有する団体が行う無観客での映像制作・配信等に要する経費の1/2を交付対象経費とする。 ③県内に主たる事務所または活動の拠点を有する文化芸術団体	R2.10	R3.3	1,561,000	1,561,000	助成団体数:7件 助成額:1,561,000円 (総事業費:3,420,133円)	文化芸術活動の発表の機会及び県民の鑑賞の機会が確保された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
139	奄美群島の自然・魅力再発見事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	環境林務部	自然保護課	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少しているため、地域住民や地元観光事業者向けに、認定エコツアールガイドによる地元の自然環境・魅力を再発見するエコツアールを実施し、地元の自然環境への理解度向上及び世界自然遺産登録に向けた気運の醸成を図る。 ②地域の自然環境・魅力を再発見するエコツアールの実施に係る経費 ③地域住民・地元観光事業者	R2.10	R3.3	2,883,200	2,883,200	事業に参加した認定ガイド数及び利用者実績は以下のとおり。 奄美大島:ガイド24名, 利用者241名 喜界島:ガイド4名, 利用者13名 徳之島:ガイド6名, 利用者50名 沖永良部島:ガイド3名, 利用者33名 与論島:ガイド5名, 利用者54名	地域住民がツアーに参加し、地元の自然を体験することにより、地元の自然環境への理解度向上及び世界自然遺産登録に向けた気運の醸成が図られた。
140	燃ゆる感動かごしま国体・大会開催気運継続事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	①国体・大会の開・閉会式の会場となる白波スタジアムの正面玄関に、開催気運継続のための装飾を掲出し、イベントの中止に伴い、受注減となった仮設業者や看板製作会社への事業を確保する。 ②委託料 ③委託業者	R2.10	R3.2	9,712,000	9,712,000	・白波スタジアム装飾 正面玄関ガラス面装飾1面 正面玄関感謝看板1基 外周部競技等パネル66枚 鴨池公園内装飾 園路内装飾看板5基	2020年開催予定であった「かごしま国体・大会」が新型コロナウイルスの影響により2023年に延期となったことから、開・閉会式会場である白波スタジアム及び鴨池公園園路内へ装飾看板を設置することにより、開催気運が盛り下がることがないように、「開催する・できる」という主催者の強い思いを広く県民にお知らせし、燃ゆる
141	燃ゆる感動かごしま国体・大会用紙パックお茶の学校給食提供事業	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	①国体・大会用に開発した県産茶葉100%使用の紙パックお茶を学校給食に提供することにより、開催気運の継続を図る。 対象:2020おもてなし隊等に登録した学校の児童生徒等 ②紙パックお茶代、送料 ③小学校107校、中学校54校、小中学校4校、義務教育学校1校、特別支援学校9校	R2.10	R3.2	2,775,000	2,770,045	県内264校に59,880本提供	2020年開催予定であった「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」が、新型コロナウイルスの影響で延期となったことから、参加する選手・監督等の昼食弁当用にJA鹿児島県経済連が開発した、県産茶葉100%使用の紙パックお茶を学校給食に提供することにより、製造されたお茶の有効活用とともに、2023年に延期開催される
142	ウイズコロナ地域活動サポート事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	男女共同参画局	くらし共生協働課	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い地域社会が受けた影響や課題などの解決に向けてNPO法人等が取り組む地域貢献活動を支援する。 ②NPO等団体への補助(250千円×29団体) 募集要項等資料作成料、送付料、電話代、コピー用紙代、封筒等事務用品代、説明会等旅費 ③NPO法人、ボランティア団体、地域コミュニティ組織等の非営利団体	R2.10	R3.3	7,081,140	7,081,140	地域課題の解決に取り組むNPO法人やボランティア団体、地域コミュニティ組織等の29団体に対して、助成を行った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の制限を余儀なくされていた地域コミュニティの再生や地域の活性化に向けた活動が促進された。
143	NPO法人緊急実態調査事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	男女共同参画局	くらし共生協働課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響によりNPO法人が抱える課題や現状を適切に把握するため、NPO法人の経営や活動等に係る実態調査を行う。 ②実態調査委託料 ③中間支援NPO法人	R2.10	R3.3	2,866,000	2,866,000	NPO法人の経営・活動等に係る実態調査を行い、県内の528法人から回答を得られた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の制限や事業収入の減少、会費・寄附金収入の減少など、NPO法人の現状などの基礎資料を得られ、関連施策の検討に活かすことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
144	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	離島振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大による観光産業等への影響を踏まえ、市町村が行う宿泊・体験を伴う旅行商品の造成や事業者が本交付金で拡充した雇用の継続に要する経費等を支援し、観光産業等における経営基盤の維持等が図られた。 ②イ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の地方(県)負担分に充当した。 ロ 市町村が行う宿泊・体験を伴う旅行商品の造成や事業者が本交付金で拡充した雇用の継続に要する経費等を支援した。(県から市町村へ23,881千円(国費20,062千円+県費3,819千円)の交付金を交付した。) ③市町村	R.2.6	R.3.3	38,197,379	3,819,426	【①滞在型観光促進事業】 (販売実績人数) ・薩摩川内市…1,893人(うち一部) ・西之表市、中種子町、南種子町…101人 【②特定経営基盤維持事業】 (支援事業者数) ・西之表市…4事業者 ・南種子町…1事業者	①宿泊及び体験を伴う旅行商品等の造成等への支援により、誘客促進が図られ、観光産業における経営基盤の維持や再活性化が図られた。 ②本交付金により雇用を拡充した事業者に対し、雇用を継続するために必要な資金を支援することにより、経営基盤の維持が図られた。
145	「マッチかご」リモートエンゲージメント推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合政策部	地域政策課	①関係人口の創出・拡大を図るため、都市住民等に対し、鹿児島県の魅力をPRするとともに、地域課題解決を目的とするオンラインでの交流参加を促し、継続的な関係を構築する。 ②地域課題解決プロジェクト全5回及び県民証発行のためのシステム改修経費を交付対象経費とする。 ③民間事業者へ委託予定、オンライン参加者	R.2.11	R.3.3	7,407,983	7,407,983	県内市町村と連携し、各地域の地域課題の解決に向け、地方に関心のある都市住民等を対象としたオンライン交流会を計5回実施し、延べ148人が参加した。また、関係人口との繋がりを創出するため「かごしまエンゲージメントパス」制度を構築した。	都市住民等に対して鹿児島県の魅力のPRや、地域とのマッチング等を行い、移住や関わり先としての鹿児島県への興味・関心を喚起するとともに、継続的な関係構築に対する仕組み作りを行い、関係人口の創出・拡大が図られた。
146	東京2020オリンピック聖火リレー鹿児島県実施事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①開催が1年延期され、令和3年4月27日、28日に本県で実施する聖火リレーについて、延期に伴う情勢変化等に対応し、東京2020大会組織委員会と連携して、聖火リレーの運営を行う。 ②セレモニー会場入場者の事前登録制の追加及び検温の追加に要する経費 ③東京2020オリンピック聖火リレー鹿児島県実行委員会への負担金	R.3.1	R.3.3	2,518,000	2,518,000	・リレー運営におけるルート変更等 ・セレモニー運営における圍繞措置の追加等 ・広報におけるセレモニー事前登録制の追加等	聖火リレーの延期に伴う情勢変化等に対応し、安心安全な聖火リレー等の実施に向けて準備を行うことができた。
147	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	(文化施設の感染症防止対策事業) ①県有の文化施設において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための対策を実施 ②消毒液やマスクなどの衛生用品等の購入 ③文化施設等	R.2.6	R.3.2	5,919,386	2,962,386	衛生用品等の購入 消毒液1,400L マスク11,700枚 非接触型体温計11台 赤外線カメラ、三脚4台	衛生用品等の整備により、県有文化施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
148	文化施設感染症防止対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①県有の文化施設において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための対策を実施 ②サーモグラフィカメラの購入(275千円×1台) ③鹿児島県霧島アートの森	R.2.6	R.3.2	231,000	231,000	サーモグラフィカメラの購入	サーモグラフィカメラの整備により、霧島アートの森における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
149	文化施設感染症防止対策事業(黎明館感染症防止対策強化事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①鹿児島県歴史・美術センター黎明館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、衛生用品等の購入やフロアサイン設置等を行う。 ②フェイスシールド 2箱(100枚入)33千円 使い捨て手袋等 6箱(100枚入)11千円 その他消耗品費 230千円 フロアサイン・ガイドポール設置委託料 1,093千円 ③鹿児島県歴史・美術センター黎明館	R.2.9	R.3.3	1,364,332	1,364,332	衛生用品等の購入 フェイスシールド200枚 使い捨て手袋600枚 フロアサイン・ガイドポール設置	衛生用品等の整備により、黎明館における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
150	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①鹿児島ユナイテッドFCが実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な経費、新型コロナウイルス感染症予防に係る広報経費 ③鹿児島ユナイテッドFC	R.2.4	R.3.3	7,500,000	7,500,000	・AI体温測定顔認証端末、ハンドソープ等の購入 ・試合会場においてマスク着用等を呼びかける警備員の配置(R2.7~R2.12 17試合) ・観戦ガイドへの感染予防の広報	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することができた。
151	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①鹿児島レブナイズが実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費等の支援を通じ、円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保し、スポーツの振興を図る。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な経費、新型コロナウイルス感染症予防に係る広報経費 ③鹿児島レブナイズ	R.2.4	R.3.3	2,500,000	2,500,000	・感染防止対策のための警備員の配置(R3.1月~3月:10試合) ・スタッフ、関係者用マスク及び飛沫防止シート等の購入 ・観戦制限に対応するための動画配信(R3.1月~3月)	円滑かつ安心安全に試合を観戦できる環境を確保することができた。
152	県内スポーツ合宿促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光・文化スポーツ部	スポーツ振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県外からのスポーツ合宿が減少していることから、県内スポーツ団体による県内合宿の宿泊費を助成し、県内でのスポーツ合宿を促進する。 ②対象となる団体への補助金、事務経費(消耗品費等) ③県内のスポーツ団体	R.2.11	R.3.3	2,290,862	2,290,862	【宿泊費の助成内容】 ・1人1泊あたりの補助額 1,000円 ・1団体あたりの補助限度額 100,000円 【交付実績】 ・団体数 45団体 ・延べ宿泊数 2,074泊	交付を受けた団体へのアンケートによると、この補助金をきっかけとして新たに県内で合宿を行ったと回答した割合が7割を超えており、県内での合宿の掘り起こしに寄与したと思われる。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
153	かごしま材利用推進事業(かごしま材販路拡大緊急支援事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境林務部	かごしま材振興課	①「JAS製材品」や「認証かごしま材」の販売促進活動を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により需要の減少が懸念される県産材の新たな販路開拓と需要回復を図る。 ②JAS製材品や認証かごしま材の販売促進に係る経費 ③JAS製材品製造会社、認証かごしま材製造会社	R2.10	R3.3	1,244,000	1,244,000	販売促進活動への支援 交付件数:7件 交付金額:1,211千円	R2年度の県内における製材品需要は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対前年度比89%となったが、販売促進活動を支援したJAS製材品や認証かごしま材については、同比96%と減少率の抑制が図られた。
154	環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業(「かごしま木の家」シェア拡大事業)	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	環境林務部	かごしま材振興課	①「かごしま木の家」づくりを推進するために行う「新しい生活様式」に対応した安心・安全な普及活動に対して支援することにより、県産材需要の回復を図る。 ②「かごしま木の家」の建築促進活動などに際し、新しい生活様式の徹底を図るために行う感染症予防対策に必要な清掃費や消毒費、3密回避のためのバス大型化などに係る経費 ③かごしま緑の工務店	R2.10	R3.3	2,000,000	2,000,000	かごしま緑の工務店の活動支援(感染防止対策) 交付件数:7件 交付金額:2,000千円	かごしま緑の工務店が「かごしま木の家」づくり推進のため、感染防止対策を図った上で行う販売促進活動を支援したことにより、県産材の利用促進が図られた。
155	「かごしまの逸品！」特産品需要回復・拡大支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で販売機会が減少している本県特産品の販売機会の確保を図り、本県特産品の認知度向上と需要拡大の支援を図る。 ②特産品のPR販売イベントや、販路開拓の取組を支援する経費 ③一般消費者、県商工会連合会	R2.7	R3.3	3,000,000	3,000,000	・伝統的工芸品のPR販売イベントの実施(首都圏百貨店でのフェア開催) ・ECサイト上のイベントに参加(日本最大級の「器の祭典」で県ページを開設) ・県商工会連合会への補助(イベント開催:26回・100事業者、専門家の派遣指導:5回・5事業者)	・首都圏の百貨店やECサイトにおいて、伝統的工芸品の販売イベントを実施するとともに、かごしま特産品市場「かご市」で初めて地域単位のイベントを開催することで、特産品を県内外消費者に幅広くPRし、販路拡大につなげた。
156	キバレ鹿児島！！県産品販売促進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染拡大により、販売機会が減少している本県産品等の売上げ増加を図るため、オール鹿児島で「#かごしま県産品応援市」を開催する。 ②県産品を販売するイベント開催に要する経費 ③「#かごしま県産品応援市」開催に係る企画、運営等に係る民間企業	R2.9	R3.3	20,000,000	20,000,000	物販コーナー70ブースを設置し県産品を販売	来場者数は約7千人で、県産品の売上げ向上につながった。
157	みんなで盛り上げよう！鹿児島イベント助成事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、中止したイベントに代わる新たなイベント等に対して助成を行い、県民のイベント参加による県内消費の活性化を図る。 ②中止したイベントに代わる新たなイベント開催や中止したイベントの再開等に対する補助金 ③商工団体、観光団体、NPO法人、実行委員会等	R2.6	R3.3	24,182,000	24,182,000	交付件数:19団体 交付金額:24,022千円	新型コロナウイルス感染症の影響下においても持続可能な経済活動を促進し、県内消費の活性化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
158	伝統的工芸品産業緊急対策支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①売上が減少している県内伝統的工芸品産業の維持・安定を図るため、産地組合等が行う需要拡大などの取組の支援 ②伝統的工芸品産地組合等が行う需要拡大などの取組に係る補助 ③国指定伝統的工芸品産地組合、国及び県指定伝統的工芸品製造事業者	R2.10	R3.3	14,665,000	14,665,000	・事業主体 2産地組合48事業者 ・交付金額 14,665千円(3/4以内) ・補助内容 展示会・販売会等需要拡大の取組に対する補助	・2産地組合48事業者の補助事業の活用における売上金額は約1.6億円であり、伝統的工芸品事業者等の需要拡大につながった。
159	鹿児島県本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーン事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている本格焼酎業界の需要回復を図るために消費拡大キャンペーンを実施。 ②本格焼酎需要回復・消費拡大キャンペーンに係る委託費に要する経費を交付対象経費とする。 ③県内外の一般消費者	R2.10	R3.3	82,620,000	82,620,000	・実施期間:令和2年12月~令和3年2月 ・対象:全国酒販店等 ・内容:応募券付き本格焼酎の販売促進や県産本格焼酎の魅力発信PR動画の配信等	・キャンペーン実施期間中の課税移出数量(出荷量)について、新型コロナウイルス感染症拡大前の同期比99.8%となり、小幅な減少に抑えられた。
160	「コロナに負けんど！」新製品開発等支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内製造業者等の企業利益の回復等を図るため、新しい生活様式を踏まえた新製品の開発・新たな販路開拓や業務の効率化のための取組を支援する。 ②補助金(新製品開発や販路開拓等を行うための経費)、委託料等 ③県内に事業所を有する製造業者、IT関連業者	R2.10	R3.3	518,090,565	518,090,565	交付件数:240件 交付金額:496,356千円	新しい生活様式を踏まえた新製品の開発・新たな販路開拓や業務の効率化につながった。
161	新生活様式導入応援創業支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルスに対応する新たなビジネスモデルの起業を支援することにより、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域の活性化を図る。 ②補助金(感染防止対策経費、創業初期に必要な経費)、委託料等 ③県内において年度内に起業する予定の者、令和2年4月1日以降に起業した者	R2.10	R3.3	27,276,740	27,276,740	補助件数:39件 交付金額:24,199千円	起業者への支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の拡大、地域の活性化が図られた。
162	かごしま研究開発支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内企業について、経済的負担を軽減し、研究開発を支援するため、工業技術センターを利用する際の設備使用料等の補助を行う。 ②公設試験研究機関の利用料に対する補助金 ③県内企業	R2.10	R3.3	2,265,370	2,265,370	交付件数:10件 交付金額:2,265千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内企業の製品開発及び改善につながった。
163	新生活対応！シーフードかごしま創出事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	商工労働水産部	水産技術開発センター	①新しい生活様式に対応した水産加工品の開発・評価に必要な分析機器等を水産技術開発センターに整備し、開発に取り組む水産加工業者を支援する。 ②水産加工業者の取組支援経費、水産加工品の分析・評価を行う機器整備 ③県(公設試験研究機関(県水産技術開発センター))	R2.10	R3.3	10,999,600	10,999,600	・高速液体クロマトグラフ、メディカルフリーザー、冷却速心機 各1機整備を行った。 ・水産加工品の開発(商品化検討を含む)16件	整備した機器を利用して製品の評価等を行い、水産加工業者等が行う商品開発を支援し経営改善に寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
164	「かごしまの食ウェブサイト」 リニューアル事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①コロナ禍で量販店等での試食宣伝販売等の実施が難しい状況の中、県産農畜産物の良さを効果的に発信するため、既存のウェブサイトをリニューアルする。 ②既存ページの改修及び新規ページ、アンケート集計システムの作成・追加 ③民間事業者へ委託	R3.1	R3.3	1,039,500	1,039,500	・サイト内画像を活用できるフリー素材ページ作成 ・外部ECサイトと連携したページ作成 ・WEBアンケートページ及び集計用システム作成	かごしまの食ウェブサイト利用者に対して、県産農畜産物の良さを効果的に発信する体制が整った。
165	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	経営技術課	(農業機械等導入事業) ①農業大学校において、他産業従事者等の多様な人材を対象にした援農等を支援するための研修に必要な機械・設備の導入を行う。 ②研修に必要な機械・設備整備に係わる備品購入費 ③県立農業大学校	R2.9	R3.3	48,005,000	24,003,000	他産業従事者や学生等の援農や就農・就業活動を支援することを目的として、生産性の向上や作業の効率化を図るためのハウス複合環境制御装置などを整備するとともに、技能習得を図るための各種研修を実施した。(下段と合わせ延べ19回、実参加者数163人)	他産業従事者や学生等の技能向上が図られ、生産現場において即戦力となる人材の育成が図られた。
166	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	経営技術課	(農業機械等導入事業) ①農業大学校において、他産業従事者等の多様な人材を対象にした援農等を支援するための研修に必要な機械・設備の導入を行う。 ②研修に必要な機械・設備整備に係わる備品購入費 ③県立農業大学校	R2.10	R3.3	50,556,540	25,278,270	他産業従事者や学生等の援農や就農・就業活動を支援することを目的として、生産性の向上や作業の効率化を図るためのハウス複合環境制御装置などを整備するとともに、技能習得を図るための各種研修を実施した。(上段と合わせ延べ19回、実参加者数163人)	他産業従事者や学生等の技能向上が図られ、生産現場において即戦力となる人材の育成が図られた。
167	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	畜産課	(農業機械等導入事業) ①畜産の担い手となる畜産技術練習生等の人材による援農・就農に必要な家畜飼養管理や自給飼料生産等の技術向上を図る。 ②備品費(研修用機械購入費用) ③鹿児島県、畜産試験場	R2.8	R3.3	7,623,000	3,811,500	生産性の向上や作業の効率化を図るための農業機械を導入。 ペールカッター 1台 購入 ホイールローダー 1台 購入	畜産の担い手となる畜産技術練習生等の人材による援農・就農に必要な家畜飼養管理や自給飼料生産等の技術向上が図られた。
168	農畜産物消費拡大キャンペーン推進事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①需要が落ち込んでいる県産農畜産物の消費喚起及び販売促進を図るため、量販店等と連携した消費拡大キャンペーンを実施 ②県内の飲食店や量販店等でのスタンプラリーによるプレゼント企画実施にかかる経費 ③民間事業者へ委託予定	R2.9	R3.3	11,135,780	11,135,780	県産農畜産物の飲食・購入を条件としたプレゼント企画への応募総数(3,847件)	県産農畜産物の飲食・購入を条件とした県内の飲食店・量販店等でのスタンプラリー方式によるプレゼント企画を通じ、県民に対して県産農畜産物の消費喚起を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
169	農業関連施設感染防止対策支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①農業関連施設等を安定的に運営していくため、新しい生活様式の実践に必要な感染防止対策を支援する。 ②(1)施設の感染防止に必要な機器等の購入等の支援 (2)施設の感染防止に必要な施設改修等の支援 ③(1)製糖工場、でん粉工場、家畜市場、食肉処理施設、野菜・果樹等の加工施設、農業体験等施設など (2)家畜市場等	R2.10	R3.3	42,189,000	42,189,000	機器等の購入支援を191施設、施設改修等の支援を8施設に対して行った。	新しい生活様式の実践に必要な感染防止対策が図られた。
170	大隅加工技術研究センター開放施設使用料支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	農政部	農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品関連事業者に対して、新規加工食品開発の取組を支援する。 ②大隅加工技術研究センターの開放施設使用料の補助に係る経費 ③令和2年度に大隅加工技術研究センターを利用して開放施設使用料を県へ支払っている県内食品関連事業者のうち、令和2年度の1か月の売上が前年同月比で減少している事業者	R2.10	R3.3	1,707,015	1,707,015	・申請件数15件 ・開放施設使用料合計2,188,180円 ・補助率1/2または10/10 ※補助率1/2以内(実績7件)、ただし新型コロナウイルス関連の公的融資を利用している場合、10/10以内(実績8件)	新たに開発された加工食品:14商品
171	文化施設の感染防止対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	文化財課	①県有の文化施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の衛生用品や非接触体温計等の整備を支援 ②衛生用品の購入費 ③文化施設等	R2.6	R3.3	269,167	269,167	【県立博物館】 消毒液 28箱、衛生透明マスク 3箱 マスク 97箱、アルコールジェル 5箱 アルコール除菌剤 12本、アルコールスプレー 10個 除菌ウェットティッシュ 4箱、除菌スプレーポンプ 4箱 使い捨て手袋 2箱、非接触型体温計 9個 電子体温計 1個、非接触型消毒器 4台 飛沫感染対策バーティション 1式 【埋蔵文化財センター】 マスク 104箱、手指消毒液 11本 除菌スプレー 42個、使い捨て手袋 10箱 非接触型体温計 4個、アルコール消毒液 20個 加湿器 6台、除菌クリーナー 10個 【上野原縄文の森】 使い捨てマスク 60箱、手指消毒液 67箱 使い捨て手袋 24箱、非接触型体温計 2個 検温機能付き自動消毒液噴霧器 1個 消毒用アルコール 20缶、除菌スプレー 52本	手指消毒液等の設置や非接触型体温計による事前の体温検査等により、博物館等における大規模感染の発生を抑えることができた。
172	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	学校施設課	(農業機械等導入事業) ①将来の農業生産を支える人材を育成するために必要な機械・設備の整備を支援 ②担い手育成・確保等地方公共団体事業費補助金の地方負担分に充当 ③農業系の高校(対象4校)	R2.6	R3.3	10,604,000	5,302,000	農業用ドローン(4機) 畜産用ホイロローダ(1機)	ポストコロナを見据え、導入した農業機械等による実践的な教育活動の実施により、スマート農業に関する知識や技術の習得が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
173	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	学校施設課 (農業機械等導入事業) ①将来の農業生産を支える人材を育成するために必要な機械・設備の整備を支援 ②農業機械・設備に係る経費 ③農業系の高校(対象9校)	R2.10	R3.3	55,424,000	27,712,000	農業用ドローン(6機) 無人遠隔操作トラクタ(4機) 遠隔操作斜面对応草刈機(1機)	ポストコロナを見据え、導入した農業機械等による実践的な教育活動の実施により、スマート農業に関する知識や技術の習得が図られた。
174	文化芸術振興費補助金	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	文化財課 (文化施設の感染症防止対策事業) ①県有の文化施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の衛生用品や非接触体温計等の整備を支援 ②衛生用品の購入費 ③県有の文化施設(鹿児島県立博物館、鹿児島県上野原縄文の森)	R2.6	R3.3	1,155,747	570,175	【県立博物館】 消毒液 28箱、衛生透明マスク 3箱 マスク 97箱、アルコールジェル 5個 アルコール除菌剤 12本、アルコールスプレー 10個 除菌ウェットティッシュ 4箱、除菌スプレーポンプ 4箱 使い捨て手袋 2箱、非接触型体温計 9個 電子体温計 1個、非接触型消毒器 4台 飛沫感染症対策バーティション 1式 【上野原縄文の森】 使い捨てマスク 60箱、手指消毒液 67箱 使い捨て手袋 24箱、非接触型体温計 2個 検温機能付き自動消毒液噴霧器 1個 消毒用アルコール 20缶、除菌スプレー 52本	手指消毒液等の設置や非接触型体温計による事前の体温検査等により、博物館等における大規模感染の発生を押さえることができた。
175	文化施設の感染症防止対策事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	文化財課 ①県有の文化施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、消毒液等の衛生用品や非接触体温計等の整備を支援 ②衛生用品の購入費 ③文化施設等	R2.6	R3.3	41,000	41,000	【県立博物館】 消毒液 28箱、衛生透明マスク 3箱 マスク 97箱、アルコールジェル 5個 アルコール除菌剤 12本、アルコールスプレー 10個 除菌ウェットティッシュ 4箱、除菌スプレーポンプ 4箱 使い捨て手袋 2箱、非接触型体温計 9個 電子体温計 1個、非接触型消毒器 4台 飛沫感染症対策バーティション 1式 【埋蔵文化財センター】 マスク 104箱、手指消毒液 11本 除菌スプレー 42個、使い捨て手袋 10箱 非接触型体温計 4個、アルコール消毒液 20個 加湿器 6台、除菌クリーナー 10個 【上野原縄文の森】 使い捨てマスク 60箱、手指消毒液 67箱 使い捨て手袋 24箱、非接触型体温計 2個 検温機能付き自動消毒液噴霧器 1個 消毒用アルコール 20缶、除菌スプレー 52本	手指消毒液等の設置や非接触型体温計による事前の体温検査等により、博物館等における大規模感染の発生を押さえることができた。
176	県立高校における農業労働力確保緊急支援事業	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	教育庁	学校施設課 ①将来の農業生産を支える人材を育成するために必要な機械・設備の整備を支援 ②農業用ドローン技能講習費用 ③農業系の高校(対象10校)	R2.10	R3.3	545,996	545,996	ドローン研修・技能講習(10人)	ポストコロナを見据えたスマート農業に関する知識や技術の習得が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
IV. 強靱な経済構造の構築										
177	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	商工労働水産部	産業立地課 (輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設整備の緊急支援事業) ①農林水産物・食品について、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した輸出商流の維持・確保、海外ニーズの変化や仕向先転換に対応するため、輸出を行う食品事業者等に対して、施設や機器の整備、これらの効果発現を促進するためのソフト経費の支援を行う。 ②施設等整備事業費、効果促進事業費 ③食品製造業者、食品流通業者、中間加工業者等 ※Fその他 25,558千円は、事業主負担分	R2.10	R3.3	76,164,078	25,382,750	交付件数:2件 交付金額:76,148千円	本事業で支援した2社において事業実施後、輸出額が増加しており、輸出商流の維持・確保が図られた。
178	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	農政部	農政課輸出戦略室 ①世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内輸出商社の海外での営業活動において、出国時のPCR検査や行動制限に伴う宿泊費等の負担が生じるため、海外での新規販路開拓に必要な当該掛り増し経費等について支援する。 ②(1)新型コロナウイルス感染症による県内輸出商社の営業活動に係る掛り増し経費への支援 (2)新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢へ向けた事業者への支援 ③県内輸出商社	R2.10	R3.3	8,517,000	8,517,000	県内の3輸出商社が実施する、米国やアジアへの営業活動を行う4プロジェクトを支援。	県内輸出商社への支援により、県産農産物等の輸出促進が図られ、令和2年度の県産農林水産物の輸出実績は、農畜林産物が過去最高となり、約214億円となった。
179	魅力ある短大づくり事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務部	県立短期大学 ①新型コロナウイルス感染症対策として遠隔授業の実施に必要なビデオカメラ等を整備し、学生の学習機会を確保する。 ②①に要する経費 ③短期大学	R2.6	R2.8	1,014,860	1,014,860	ビデオカメラ及びビデオカメラ用ワイヤレスマイク3台、ビデオ会議システム用Webカメラ及びマイクヘッドセット3台、パソコン1台整備	遠隔授業の実施により、学生の学習機会の確保がされるとともに、感染拡大防止が図られた。
180	テレワーク環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総務部	人事課 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や働き方改革の実現に資する取組として、テレワークの推進に向けてモバイル端末(タブレット端末及びスマートフォン)を活用した在宅勤務の試行を行う。 ②モバイル端末(スマートフォン)及びチャットツールのレンタル料を交付対象経費とする。 ③県	R2.10	R3.3	1,175,969	1,175,969	・公用スマートフォン20台 ・チャットツール240ID ・公用番号付与40回線	モバイル端末等の整備により、在宅勤務を行いやすい環境が整備され、感染リスクの軽減が図られた。
181	男女共同参画社会促進事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	男女共同参画局	男女共同参画室 ①男女共同参画に関する各種講座及び研修等の受講を希望する人が安心して受講できるようオンライン形式により講座等を開催する。 ②ZOOMライセンス及びWiFiルータ使用料、カンファレンス機器の購入に係る経費 ③県	R2.9	R3.3	200,260	200,260	ZOOMライセンスの購入 WiFiルータのレンタル カンファレンス機器の購入	男女共同参画に関する各種講座及び研修等において、オンライン形式やハイブリッド形式で実施することにより感染防止が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
182	かごしま県民交流センター管理運営事業(12月補正)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	男女共同参画局	青少年男女共同参画課	①かごしま県民交流センターにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②施設使用料のクレジットカード決済システムの導入に係る経費 ③かごしま県民交流センター	R2.12	R3.3	6,918,758	6,918,758	施設予約システムを改修し、インターネット上での施設使用料のクレジットカード払い決済を可能とすることで、新しい生活様式を踏まえた施設利用のリモート化を促進した。	センター内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
183	リモートアクセス等基盤整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	総合政策部	デジタル推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、人との接触を極力避ける環境を整備する。 (庁内のリモート化によるデジタル・トランスフォーメーションを加速することにより、行政による民間事業者等への様々な支援が滞りなく迅速に行える環境を構築する。) ②テレワークの基盤構築費用 ・テレワークの基盤を構築する。テレワーク使用するタブレット端末購入費や運用経費等に充当する。(タブレット端末(68台)7,788千円、通信費・ライセンス等6,166千円) web会議の環境構築費用 ・外部参加者がインターネットを使用して参加できるweb会議システムを構築する。Web会議システムで使用するシステム購入費や運用経費等に充当する。(Web会議機器(12セット)5,110千円、Web会議用タブレット端末(42台)4,097千円、通信費・ライセンス等4,179千円) ③県	R2.6	R3.3	27,288,910	27,288,910	タブレット端末(68台)を導入し、県外事務所を中心に在宅勤務を実施した。 Web会議機器(12セット)及びWeb会議用タブレット端末(42台)を本庁、各地域振興局・支庁等へ配布し、外部参加者がインターネットを使用して参加できるweb会議環境を整備した。	テレワークの基盤及びweb会議環境の構築を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に人との接触を極力避ける形での勤務を実施できた。
184	介護福祉士養成施設等遠隔授業環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として、介護福祉士養成施設等が実施する遠隔授業が可能な環境整備に要する経費を助成する。 ②介護福祉士養成施設等が実施する遠隔授業が可能な環境整備に要する経費 ③介護福祉士養成施設5校及び介護福祉士実務者養成施設(昼間課程)10校	R3.3	R3.3	5,683,000	5,683,000	介護福祉士養成施設4校(2,762千円)及び介護福祉士実務者養成施設6校(2,921千円)へ遠隔授業に要する経費5,683千円を助成	遠隔授業に要する経費の助成により、遠隔授業が可能となり、感染防止が図られた。
185	高齢者施設におけるオンライン面会支援事業(老人福祉施設分)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①高齢者施設がオンライン面会を実施するために必要となるタブレット等の整備に係る費用を補助し、入所者と家族等のコミュニケーションの機会が確保されるよう支援する。(財源の一部に鹿児島銀行からの寄附金を活用) ②タブレット端末の購入やWi-Fi等通信環境整備に係る経費を助成。 ③県所管の老人福祉法における養護老人ホーム、軽費老人ホーム。(ただし、介護保険法における特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設を除く。)	R2.4	R3.3	4,502,000	2,334,000	・補助対象施設数 28施設 ・補助金額 4,502,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、入所者と家族の面会を制限していた施設に対し、オンライン面会ができる体制整備を支援することで、入所者とその家族の精神的な安定を確保することができた。
186	高齢者施設におけるオンライン面会支援事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	①面会が制限されている高齢者施設において、入所者と家族のコミュニケーションが図られ、互いの状況が確認できるオンライン面会が実施可能な環境を整備する。 ②タブレット端末の購入やWi-Fi等通信環境の整備に係る費用を助成。 ③県の所管する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護	R2.4	R3.3	21,149,000	21,149,000	・補助事業者数 136事業所 ・補助金額 21,149,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、入所者と家族の面会を制限していた施設に対し、オンライン面会ができる体制整備を支援することで、入所者とその家族の精神的な安定を確保することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
187	障害者支援施設等におけるオンライン面会支援事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	障害福祉課	①障害者(児)入所施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と入所者とその家族等の精神的な安定を図るため、オンライン面会が実施できる体制整備を支援する。 ②タブレット端末購入費 50,000円*2台*55施設 =5,500,000円 Wi-Fi環境整備 100,000円*38施設 =3,800,000円 合計:9,300,000円 ③障害者支援施設, 障害児入所施設	R2.4	R3.3	8,684,566	8,684,566	以下施設へ導入費用を補助した。 障害者支援施設 49施設 障害児入所施設 7施設 補助額:8,684,566円	障害者支援施設等へオンライン面会の実施体制整備費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び利用者や家族の精神的な安定が図られた。
188	看護師等養成所遠隔授業環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	くらし保健福祉部	医師・看護人材課	①新型コロナウイルス感染症対策として、看護師等養成所が実施する遠隔授業が可能な環境整備に要する経費を助成する。 ※文部科学省補助事業(遠隔授業活用推進事業)の内容に準じる。 ②看護師等養成所が実施する遠隔授業が可能な環境整備に要する経費 ③県内19養成所のうち学校法人立及び市町立の養成所を除く10養成所 ※ その他の8,800千円は、事業者負担分	R2.10	R3.3	7,634,000	7,629,000	看護師等養成所5か所に7,629千円補助	看護師等養成所における教育環境の充実が図られた。
189	建設工事等非接触型施工管理環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	土木部	監理課	①新型コロナ感染防止のために、建設工事等において、職員と受注者との接触を減らすとともに、移動時間縮減による業務効率化などを図る。 ②タブレット等機器の購入費及びWi-Fiルーターによる通信費 ③土木部出先事務所等	R2.10	R3.3	3,321,450	3,321,450	〔R3.3月〕 タブレット端末58台及び周辺器具の調達 〔R3.4月〕 県地域振興局等8地域20機関にタブレット 配備・運用開始	配備タブレットによる遠隔現場を実施することにより、受発注者間の接触機会を低減するとともに、担当者の移動時間及び労力が縮減され、業務の効率化が図られた。 ・R3年度延べ使用回数:約1,600回 ・R3年度延べ使用時間:約5,500時間
190	公立学校情報機器整備費補助金	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置の整備を行う。 ②遠隔学習のためのカメラ・マイクを県立中・高校に整備する。 ③県立中・高等学校	R2.6	R3.3	1,889,154	945,154	カメラ・マイクを186セット整備	カメラ・マイクを使用して遠隔学習を可能となったことで、コロナ禍においても学習の機会が確保された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果	
191	公立学校情報機器整備費補助金	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①急速なICT化を進める学校を支援するため、学校におけるICT機器の使用マニュアルの作成などを行うICT技術者を学校へ派遣する。 ②GIGAスクールサポーターの配置に係る経費 ③県立学校	R2.11	R3.3	23,100,000	11,550,000	ICT技術に知見を有する者を、県立学校78校に各校2回派遣し、機器配備支援業務等を実施するほか、電話等による相談業務を実施	GIGAスクールサポーターの支援により、整備済みのICT機器の利用が更に推進され、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。
192	特別支援学校学習支援ICT活用事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	義務教育課	①児童生徒がICTを活用して家庭学習を継続できる環境を整備し、障害の状態に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。 ②幼児生徒学習用コンピュータ端末、教師指導用コンピュータ端末の導入にかかる費用を対象経費とする。 ③特別支援学校	R2.6	R3.3	32,901,000	32,901,000	幼児生徒学習用コンピュータ端末を169台、教師指導用コンピュータ端末を580台整備	コンピュータ端末の整備により、幼稚部から高等部及び専攻科の幼児児童生徒が主体的に学習に参加したり、視覚的に分かりやすい教材を提示することで幼児児童生徒の学習理解が進んだりした。
193	県立中学校学習用パソコン整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	①県立中学校のICT環境を整備し、学習環境を整える。 ②学習者用タブレットパソコンの整備 ③県立楠井中学校	R2.6	R3.3	2,699,400	2,699,400	学習者用タブレットパソコン172台整備	学習者用タブレットパソコンを整備することにより、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。
194	県立高校ICT環境整備事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	高校教育課	①県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。 ②学習者用タブレットパソコン整備、包括ライセンスの契約 ③県立高校	R2.6	R3.3	466,108,000	466,103,000	・学習者用タブレットパソコン3,589台整備 ・包括ライセンス4,150ライセンス整備	学習者用タブレットパソコン等を整備することにより、コロナ禍においても学習の機会が確保され、生徒の情報活用能力の育成が図られた。
195	特別支援学校学習支援ICT活用事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	教育庁	義務教育課	①児童生徒がICTを活用して家庭学習を継続できる環境を整備し、障害の状態に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。 ②指導者用コンピュータ端末の整備や、家庭学習が可能となるための通信機器の整備、学習者用、指導者右端末整備に係るソフトウェアの導入にかかる費用を対象経費とする。 ③特別支援学校	R2.10	R3.3	33,414,898	33,414,898	教師指導用コンピュータ端末を522台、モバイルルータを326台、コンピュータ端末のソフトウェアを整備	タブレット端末の整備により、学校に登校できない際にも家庭で学習を行うことができたり、調べ学習や絵画などの作品を製作する際も、以前より意欲的かつ効果的な活動ができた。 モバイルルータの整備により、訪問教育等において学校とオンラインでつないで学習を行う機会が増えた。 タブレット端末用ソフトウェアの整備により、実態に応じたアプリの活用ができ、友達や教師と情報交換や共同製作を行ったりする機会が増えた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度実施計画分) 効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実績	事業効果
196	県立高校ICT環境整備事業 (緊急時における県立高校 生の家庭学習のための通信 機器整備事業)	IV-3. リモート化等によるデ ジタル・トランスフォーメー ションの加速	教育庁	高校教育課	①臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するた め、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与用モバイル ルータ等を整備する。 ②モバイルルータ、学習者用タブレットパソコンの整備 ③県立中学校、県立高校	R2.10	R3.3	334,709,287	334,709,287	・モバイルルータを500台整備 ・学習者用タブレットパソコン3,403台整備	学習者用タブレットパソコンを整備 することにより、コロナ禍において も学習の機会が確保され、生徒 の情報活用能力の育成が図られ た。 併せて、モバイルルータを併用し た遠隔学習が可能となった。
197	新たな生涯学習講座モデル 推進事業	IV-3. リモート化等によるデ ジタル・トランスフォーメー ションの加速	教育庁	社会教育課	①遠隔会議システムを活用した、新たな生涯学習講座モデル を企画・開発したり、市町村の課題解決に係る講座等を実施し たりすることで、コロナ禍にあっても県内各地での実施が可能 になり、将来的には各市町村が自主的・自立的に地域課題の 解決に取り組めるようになる。 ②役員費(通信運搬費)、使用料及び賃借料、備品購入費 ③かごしま県民大学中央センター	R2.10	R3.3	852,478	852,478	Web会議システム(Zoomミーティング、ウェ ビナー)、モバイルルータ(含通信費)、タブ レットを5セット整備するとともに、これらを 活用して市町村等に対してオンラインによ る講座、研修を実施した。	令和2年度に予定していた18件 の市町村等メディア研修支援のう ち、2件が新型コロナウイルス感 染症の影響で中止となった。実施 した16件のうち半数以上の9件を オンラインで実施できた。「このよ うな時期に、オンラインで開催し ていただき嬉しかった」という受講 者の感想もあり、「学びを止めな い」姿勢で講座の企画・運営を行 うことができた。
198	治安情勢の変化に対処する ための必要資機材の整備	IV-3. リモート化等によるデ ジタル・トランスフォーメー ションの加速	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症の感染者等に対するSNS等を利用 した誹謗中傷による名誉毀損事件捜査等のため、捜査に必 要な機器を整備する。 ②名誉毀損事件捜査等機器整備に必要な経費 ③警察	R2.10	R3.3	12,797,308	12,797,308	・名誉毀損事件捜査用端末33台整備 ・解析用端末2台整備	名誉毀損事件や持続化給付金詐 欺事件捜査の情報入手等に寄与 している。